

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第148期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	Oakキャピタル株式会社
【英訳名】	Oak Capital Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 竹井 博康
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	(03)5412-7474(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 品田 耕一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	(03)5412-7474(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 品田 耕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第144期 平成17年3月	第145期 平成18年3月	第146期 平成19年3月	第147期 平成20年3月	第148期 平成21年3月
売上高 (千円)	16,684,560	23,032,726	24,340,818	17,084,944	2,302,487
経常損益 (千円)	702,154	1,403,367	2,096,995	3,339,582	1,087,980
当期純損益 (千円)	735,196	2,202,381	3,624,383	4,331,224	2,616,999
純資産額 (千円)	8,248,309	13,988,280	9,854,862	5,109,537	2,338,486
総資産額 (千円)	20,119,863	29,159,574	25,800,971	11,609,412	3,004,702
1株当たり純資産額 (円)	43.64	66.34	45.02	23.97	10.43
1株当たり当期純損益金額 (円)	4.41	9.91	17.50	20.92	12.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	8.98	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.00	47.97	36.14	42.75	73.63
自己資本利益率 (%)	10.63	19.81	31.09	60.63	72.94
株価収益率 (倍)	-	21.39	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	635,808	396,855	5,445,958	2,798,936	1,819,216
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,141,338	1,285,451	372,723	205,425	1,287,164
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,941,567	6,952,058	842,950	403,926	4,713,126
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,101,046	10,828,366	4,161,194	1,923,837	295,417
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	475 (404)	339 (189)	501 (170)	97 (132)	59 (1)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第146期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第144期、第146期、第147期及び第148期は当期純損失であるため記載しておりません。
- 第144期、第146期、第147期及び第148期の株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。
- 第144期から日本コーバン(株)、常楽酒造(株)及び(株)ダイフレックスホールディングス(現(株)ダイフレックス)他7社を連結の範囲に含めております。第145期からICS Garland Inc.、ユープレックス(株)及び(株)ヒラタを連結の範囲に含め、(株)MTベーカリーズ(旧商号(株)モンタポー)及び常楽酒造(株)を連結の範囲から除外しております。第146期からOakキャピタル1号投資事業有限責任組合、恒和化学工業(株)、(株)ICSホールディングス及び愛系思建筑材料技術(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。第147期から(株)ダイフレックス(旧商号(株)ダイフレックスホールディングス)及び同社の子会社11社を連結の範囲から除外しております。また、第148期からADIRON(株)を連結の範囲から除外しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第144期 平成17年3月	第145期 平成18年3月	第146期 平成19年3月	第147期 平成20年3月	第148期 平成21年3月
売上高 (千円)	1,877,933	8,499,821	7,817,593	4,669,836	261,683
経常損益 (千円)	510,785	1,481,404	2,156,156	3,350,045	866,398
当期純損益 (千円)	219,772	1,712,488	3,925,848	4,904,425	2,232,084
資本金 (千円)	6,259,897	7,964,055	7,964,055	7,964,055	3,042,000
発行済株式総数 (千株)	191,396	207,180	207,180	207,180	212,324
純資産額 (千円)	9,572,123	14,428,945	9,492,069	4,579,988	2,211,978
総資産額 (千円)	10,375,104	19,952,697	14,837,554	9,723,136	2,323,723
1株当たり純資産額 (円)	50.20	68.71	45.84	22.12	10.42
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	2.00 (-)	4.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益 金額 (円)	1.31	7.62	18.96	23.68	10.61
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	1.28	6.91	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.26	72.32	63.97	47.10	95.19
自己資本利益率 (%)	2.90	14.27	32.82	69.70	65.73
株価収益率 (倍)	217.56	27.82	-	-	-
配当性向 (%)	152.7	52.51	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	45 (10)	25 (7)	26 (-)	31 (-)	24 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第146期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第146期、第147期及び第148期は当期純損失であるため記載しておりません。

4. 株価収益率につきましては、第146期、第147期及び第148期は当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

慶應4年	漁網の製造販売を目的として、現三重県四日市市に「平田商店」を創業。
大正元年	平田製網合名会社設立。
大正7年2月	旭製網株式会社と改称。
大正7年11月	平田製網株式会社と改称。
大正15年5月	紡績事業を兼営、麻糸漁網から我国初の綿糸から網への一貫製造販売を行なう。
昭和13年6月	平田紡績株式会社と改称。
昭和18年4月	平田漁網製造株式会社と改称。
昭和23年12月	当社株式を東京・大阪及び名古屋の各証券取引所に上場。
昭和24年7月	業界初の合成繊維漁網の製造開始。
昭和25年4月	平田紡績株式会社と改称。
昭和61年4月	地産グループに入る。
昭和61年10月	紡績工場を閉鎖。
昭和62年2月	ヒラボウ株式会社と改称、本社を東京都中央区築地に移転。
昭和62年6月	四日市漁網工場を閉鎖、別会社化する。
平成3年6月	本社を東京都渋谷区神宮前に移転。
平成11年3月	本社を東京都渋谷区神南に移転。
平成13年7月	投資事業に進出。
平成13年10月	ビーエスエル株式会社と改称。
平成14年8月	ビーエスエル・インシュアランス株式会社を設立。
平成15年7月	アディロン株式会社から営業の全部を譲受け、連結子会社A D I R O N株式会社としてブランドバッグ販売事業に進出。
平成16年6月	日本コーバン株式会社の全株式を取得、完全子会社化。
平成16年12月	株式会社ダイフレックスホールディングス（現株式会社ダイフレックス）を株式交換により完全子会社化。
平成17年7月	本社を東京都港区赤坂に移転。
平成17年10月	会社分割により株式会社ヒラタを新設し海洋事業部門を分社化。
平成18年10月	O a k キャピタル株式会社と改称。
平成18年12月	O a k キャピタル1号投資事業有限責任組合を設立。
平成21年5月	大阪証券取引所及び名古屋証券取引所における当社株式を上場廃止。

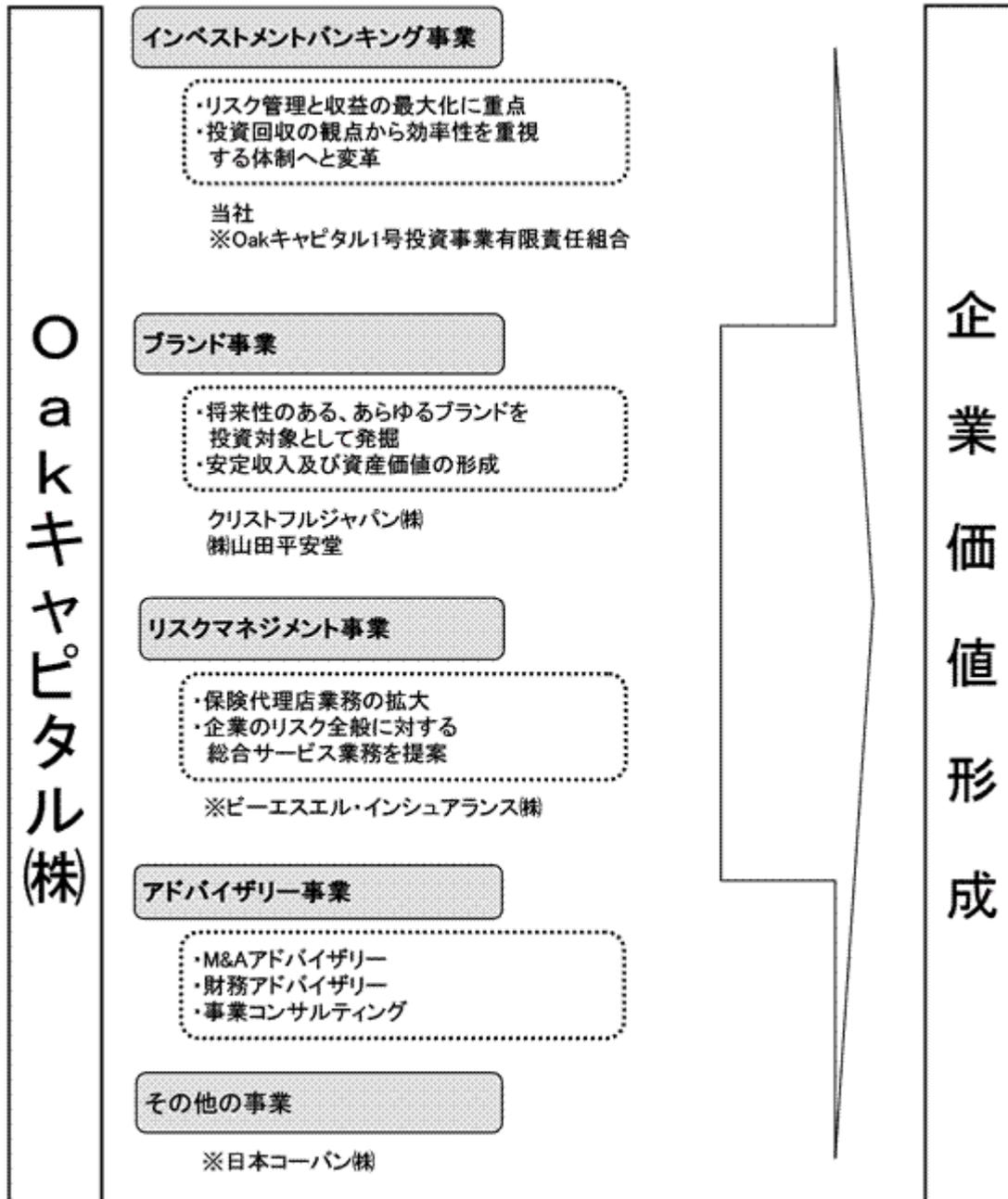
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社及び関連会社1社により構成されております。

当期から、既存事業に加え、ブランド事業、リスクマネジメント事業、アドバイザー事業に進出いたしました。これは平成21年3月期を初年度とする中期経営計画に基づき、新たな事業の柱を確立すべく、これらの事業に取り組み始めたことによるものであります。また、ファッション事業につきましては、同事業を営んでおりましたADIRON株式会社を当連結会計年度中に売却したため、同事業はなくなりました。

以上により、当社グループの事業は、インベストメントバンキング事業（旧投資事業）、ブランド事業、リスクマネジメント事業、アドバイザー事業、その他の事業（産業資材事業他）となりました。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



印の会社は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金及び 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) Oakキャピタル1号 投資事業有限責任組合 (注)1、2	東京都港区	2,670,000	インベストメントバン キング事業	50.0	当社が無限責任 組合員として業 務執行を行って おります。
日本コーバン(株)	東京都中央区	37,501	特殊フィルム・照明機 材等の販売	86.1	-
ピーエスエル・イン シュアランス(株)	東京都港区	21,500	保険代理店業(リスク マネジメント事業)	83.3	役員の兼任2名 資金援助あり
その他2社					

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. Oakキャピタル1号投資事業有限責任組合に対する当社の持分は、100分の50以下であります。「投資事業組合に対する支配力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用したことにより、連結子会社といたしました。

なお、議決権所有割合又は被所有割合(%)に記載の比率は、出資比率であります。

3. 連結子会社であったADIRON(株)は、平成20年11月に当社が保有する同社の全株式を売却したため、関係会社ではなくなりました。

4. 日本コーバン(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	日本コーバン(株)
売上高	743,049千円
経常利益(損失)	150,218千円
当期純利益(損失)	153,492千円
純資産額(債務超過額)	3,183千円
総資産額	543,975千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
インベストメントバンキング事業	12	(-)
産業資材事業	29	(1)
その他の事業	6	(-)
管理部門(全社共通)	12	(-)
合計	59	(1)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 前連結会計年度まで「投資事業」と区分していた事業につきまして、当連結会計年度より「インベストメントバンキング事業」と事業の種類別セグメントの名称を変更いたしました。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ、38名減少した主な要因は、平成20年11月に連結子会社であったA D I R O N(株)の当社が保有する同社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
24	43.9	5.8	8,803,178

(注) 平均年間給与は、時間外手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、昨年9月の米国投資銀行の破綻を契機に金融危機が世界的な規模に拡大するとともに、実体経済へも急速に影響を与え、企業収益が大幅に減少するなど景気後退が深刻な状況となってまいりました。また、当社を取り巻く環境につきましても、景気後退及び将来の景気回復の目処が立たないことから、世界各市場での新規株式上場件数が大幅に減少するとともに、資本市場からリスクマネーが逃避するなど厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当期の個別業績につきましても、投資環境の急速な悪化の影響を受け、当初、計画していた大型EXIT（投資回収）案件の成約が来期に持ち越しとなったこと、通期にわたり上場株式の運用を見合わせたこと、さらに、投資先の株式上場が延期になったことなどにより、インベストメントバンキング事業において、売上高が低迷いたしました。なお、人件費の削減及び効率的な会社運営による経費の削減に取り組んだため、営業損益、経常損益は前期と比べ改善いたしました。しかしながら、景気の回復及び株式市場の先行きが不透明であることを考慮のうえ、当期末において営業投資有価証券の一部の銘柄に対し、取得時の投資回収計画との間に想定外の乖離が生じたため、株式評価損の計上を行いました。

以上の結果、当期の個別業績は、売上高2億61百万円（前期比、44億8百万円減）、営業損失9億32百万円（同、24億58百万円改善）、経常損失8億66百万円（同、24億83百万円改善）、当期純損失22億32百万円（同、26億72百万円改善）となりました。

連結業績につきましても、平成20年11月に連結子会社であったADIRON株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、同社の下期以降の業績は連結業績に反映されないため、ファッション事業の売上高は減少いたしました。また、リスクマネジメント事業につきましても、その中核となる連結子会社であるピーエスエル・インシュアランス株式会社が、事業の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の連結業績は、連結売上高23億2百万円（前期比、147億82百万円減）、連結営業損失10億97百万円（同、21億69百万円改善）、連結経常損失10億87百万円（同、22億51百万円改善）、連結当期純損失26億16百万円（同、17億14百万円改善）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、前期に比べ、16億28百万円減少し2億95百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億19百万円のキャッシュ・インフローになりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失26億34百万円を計上したものの営業投資有価証券の売却等による収入38億38百万円があったためであります。以上により6期ぶりに当社グループの営業キャッシュ・フローはプラスに転じました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億87百万円のキャッシュ・インフローになりました。その主な要因は、短期貸付金の回収によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、47億13百万円のキャッシュ・アウトフローになりました。その主な要因は、新株予約権付社債の買入消却によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業の性質上該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前期比(%)
産業資材事業(千円)	433,822	16.6
ファッション事業(千円)	705,740	54.9
合計(千円)	1,139,562	29.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. インベストメントバンキング事業及びその他の事業は、事業の性質上該当事項はありません。
3. 産業資材事業につきましては、当社の連結子会社であった㈱ダイフレックス(旧商号 ㈱ダイフレックスホールディングス)の当社が保有する全株式を平成19年9月に売却し、同社及び同社の子会社を連結の範囲から除外したため、大幅に減少いたしました。
4. ファッション事業につきましては、当社の連結子会社であったA D I R O N(株)の当社が保有する同社の全株式を平成20年11月に売却し、連結の範囲から除外したため、大幅に減少いたしました。

(3) 受注状況

当社グループの事業の性質上該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前期比(%)
インベストメントバンキング事業 (千円)	253,367	4.3
産業資材事業(千円)	742,993	8.8
ファッション事業(千円)	1,173,975	47.9
その他の事業(千円)	132,151	48.8
合計(千円)	2,302,487	13.5

(注) 1. 販売実績は外部顧客への売上高を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度まで「投資事業」と区分していた事業につきまして、当連結会計年度より「インベストメントバンキング事業」と事業の種類別セグメントの名称を変更しております。
4. インベストメントバンキング事業につきましては、投資環境の急速な悪化の影響を受け、当初、計画していた大型E X I T (投資回収) 案件の成約が来期に持ち越しとなったこと、通期にわたり上場株式の運用を見合わせたこと、さらに、投資先の株式上場が延期になったことなどにより売上高が大幅に減少いたしました。
5. 産業資材事業及びその他の事業につきましては、当社の連結子会社であった㈱ダイフレックス(旧商号 ㈱ダイフレックスホールディングス)の当社が保有する全株式を平成19年9月に売却し、同社及び同社の子会社を連結の範囲から除外したため、大幅に減少いたしました。
6. ファッション事業につきましては、当社の連結子会社であったA D I R O N(株)の当社が保有する同社の全株式を平成20年11月に売却し、連結の範囲から除外したため、大幅に減少いたしました。

3【対処すべき課題】

平成21年度事業計画及び経営改善策において、下記の戦略的課題を遂行することにより、収益力・成長力の回復及び財務体質の改善を図ってまいります。

(1) 平成21年度の事業計画の骨子

インベストメントバンキング事業

厳しい経営環境の中、それぞれの業界において、事業再編の動きが活発化するとの見通しから、企業再編に関する投資や企業再編コンサルティングの比重を高め、現在の経営環境をビジネスチャンスに転換できる提案を行い、収益の向上に繋げてまいります。

資金調達

当社の株価水準を考慮しながら時期を計り、国内外の機関投資家を引受先とするファイナンス（第三者割当増資及び新株予約権付社債）による10億円の資金調達を計画しております。また、エルエムアイ株式会社に対する短期貸付金3億15百万円につきましては、平成21年9月末日までに回収する予定であります。

(2) 経営改善策の骨子

事業推進体制の改革

当社は引き続きポートフォリオの再編を急ぎ、現下のE X I T（投資回収）案件に全社一丸となって取り組むとともに、変動要因による影響の大きい短期利益重視の投資から、将来の持続的繁栄のため長期安定成長の投資へと軸足を移すことといたします。

財務体質の強化

当社は、平成21年3月30日をもって短期借入金を完済いたしました。

これにより、当社は、無借金経営となるとともに、投資回収の推進と新たな投資方針の実行により、財務体質の強化を図ってまいります。

経費の削減

当社グループは、緊急課題として組織体制の見直し及び本社運営コスト等、更なる経費削減に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、主に以下のようなものがあります。当社及び当社の子会社・関連会社の事業に関わるリスクの主なものを列挙しておりますが、全てのリスクを網羅しているわけではなく、将来において、現在は未知のリスク、あるいは現時点では重要とみなされていない他のリスクの影響を受ける可能性もあります。

なお、記載した内容における将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日(平成21年6月29日)現在において、当社が判断したものです。

(1) 経済状況・景気動向

当社及び子会社・関連会社の事業は経済状況や景気の動向の影響を受け、その業績が左右される可能性があります。

(2) 株式市況・事業環境の変化等

インベストメントバンキング事業においては、多額の先行投資を要すること、その投資資金の回収が中長期になることが通常であることから、事業特性上、株式市況等の市場変動要因や環境変化の影響を強く受けやすい状況にあります。また、それに加え、投資対象の業績等に数多くの不確定要素や見込みが含まれていることなどにより、投資回収の時期や回収額に影響を与える可能性があります。

(3) 消費トレンド

当社子会社・関連会社が営む一部の事業については、消費者ニーズの変化のスピードに対応した経営戦略が常に求められ、その対応如何では連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資対象に関わるリスク

投資に際しては対象案件に関し事業、財務、法務の各観点よりデュー・デリジェンス(精査)を行いますが、その段階で捕捉し得ない隠れた事実が存在した場合、あるいは投資時に予見できなかった事象の発生等により投資先の価値が毀損した場合に、結果として当社が損失を蒙る可能性があります。

(5) ファンドの運営に関わるリスク

当社が運営する投資事業組合の業務に関し、無限責任組合員として当社の出資額を超える損失を蒙る可能性があります。

(6) 特定の金融商品に内在するリスク

複雑な構造を持つ金融商品に投資する場合には、投資時点での想定を超えるリスクが内在する可能性があり、結果として予見し得ない損失を蒙る可能性があります。

(7) 法的規制に関わるリスク

当社の活動は当社及び投資先の本国や関係国の諸々の法的規制を受けておりますが、当社は現在適用されている法律、規則等に従って業務を遂行しております。将来において、それら法律、規則等が変更される場合には、その内容如何によっては当社の業績及び財務状況に想定外の影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材確保のニーズに関わるリスク

当社の事業及び子会社・関連会社のマネジメントは人材の質に大きく依存いたします。したがって、優れた能力を持つ人材を確保・維持することが必須となり、その状況によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 継続企業の前提に関するリスク

当社は、前々期から当期にかけて営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したため、当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社の中核事業であるインベストメントバンキング事業は、投資先の株価や企業価値の変動に業績が左右される事業特性を有しております。売買目的で保有している営業投資有価証券につきましては、時価評価差額を損益計算書に反映し、またそれ以外の営業投資有価証券につきましても、著しい株価の下落あるいは企業価値の毀損が見られる場合には評価損を計上いたしますが、これらが損失計上の主たる要因となっております。

以上列挙したリスク要因には、当社でコントロールできない外部要因もありますが、これらによる悪影響の発生の可能性を認識したうえで、その発生を未然に防止し、万一発生した場合にも最小限にとどめる所存であります。また、これらのリスクは事業からもたらされる収益と表裏一体をなすものと捉え、適切なりスク管理による収益の向上を図り、日々万全を期して経営を推進してまいります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 新株予約権付社債の発行

平成20年4月14日開催の当社取締役会において、平成20年4月30日を払込期日とする第三者割当によるOakキャピタル株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、同社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

発行総額 1,008,000,000円
 発行価額 社債額面金額の100%（社債額面金額21,000,000円）
 発行価格 額面100円につき金100円
 払込期日 平成20年4月30日
 償還期限 平成23年4月28日に社債額面金額の100%で償還
 利率 年3.5%

新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類

当社普通株式

新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社が有する当社普通株式を処分（以下当社普通株式の発行または処分を当社普通株式の「交付」という。）する数は、行使請求に係る本社債の払込価額の総額を下記記載の転換価額で除した数とする。

本新株予約権の総数

48個

本新株予約権の行使に際して払い込むべき額

- a 本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- b 本新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、当初26円とする。
- c 転換価額の修正条項
 行使可能期間における転換価額は、平成20年7月30日を第1回、平成21年4月28日を第2回、平成22年4月28日を第3回の修正日として、各々の修正日の前日の10連続取引日（ただし、売買高加重平均価格の算出されない日は除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の売買高加重平均価格の平均値に相当する金額（円未満小数第3位を切上げる。以下「修正後転換価額」という。）が修正直前の転換価額を下回る場合には修正後転換価額に修正される。ただし、当初転換価額の50%（以下「下限転換価額」という。）を下回ることとなる場合には、修正後転換価額は下限転換価額とする。

d 転換価額の調整

当社は、当社が本新株予約権付社債を発行後、時価を下回る発行価額または移転価額をもって普通株式を交付する場合または時価を下回る価額をもって、新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行または付与する場合は、次の算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

新株予約権の行使期間

平成20年5月1日から平成23年4月21日

新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

資金の使途

全額を当社発行による既発行の「2008年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債」の買入資金の一部に充当する予定である。

社債権者の選択による繰上償還

社債権者は、当社に対して、繰上償還日を平成20年10月30日として、当該繰上償還日の30営業日以上60営業日以内の事前の通知をし、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき100円で繰上償還することを、請求する権利を有する。社債権者は当該通知を、当社の同意なく、これを撤回することができないものとする。

繰上償還

当連結会計年度において、下記「(2) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還の件」に記載のとおり、社債残高全額を繰上償還いたしました。

(2) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還の件

当社は、平成20年10月30日の取締役会において、以下のとおり当社が発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の全額（9億24百万円）の償還を決議し、同日に繰上償還を実施いたしました。

繰上償還の理由

発行要項第14項第(3)号ホの規定に基づく社債権者の申し出によるものであります。

繰上償還する社債の銘柄

Oakキャピタル株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

繰上償還額及び償還価額

本新株予約権付社債の全額（9億24百万円）を額面100円につき100円で償還。

繰上償還期日及び繰上償還日

平成20年10月30日

繰上償還資金

社債権者からの借入れ（詳細は「(3) 借入れによる資金調達」参照のこと）及び自己資金

繰上償還に伴う当連結会計年度の業績への影響

社債利息（年利3.5%）の減少（13百万円）

(3) 借入れによる資金調達の件

当社は、平成20年10月30日の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還にあたり、借入れによる資金調達を行うことを決議し、準消費貸借契約を同日締結いたしました。

資金の使途

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還原資

借入先

DKR Soundshore Oasis Holding Fund, Ltd

借入日

平成20年10月30日

借入金額

8億24百万円

利率

年利5.0%

返済期日及び返済方法

平成21年10月30日 元利一括返済

担保提供資産

当社資産（有価証券、貸付金等）

その他

貸付側オプション：文書での事前通知により30暦日以内に全額繰上返済させる権利を保有

借入側オプション：文書での事前通知により5営業日以内に一部又は全額繰上返済する権利を保有

借入金の繰上返済

当連結会計年度において、当該借入れについては全額繰上返済いたしました。

(4) 子会社株式の売却の件

当社は、子会社であったADIRON株式会社の当社が保有する同社の全株式を売却することにつきまして、平成20年11月10日の取締役会において決議し、平成20年11月11日に株式譲渡契約を締結いたしました。

譲渡した子会社の概要

商号：ADIRON株式会社
代表者：代表取締役 篠洋右
本店所在地：東京都渋谷区代々木一丁目24番10号
設立：平成元年10月6日
主な事業の内容：ブランドバック・ファッション雑貨の企画製造及び輸入販売

株式の譲渡先の概要

商号：株式会社ティー・ピー・エス
代表者：代表取締役 後藤鐘志郎
本店所在地：愛知県豊橋市前田町一丁目7番21号
主な事業の内容：配送センター運営、電子機器製造・販売、不動産管理他
当社との関係：なし

株式譲渡日

平成20年11月11日

譲渡株式数、譲渡価額及び異動前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数 29,825株（所有割合100%）
譲渡株式数 29,825株（譲渡価額 1億円）
異動後の所有株式数 0株（所有割合0%）

譲渡した子会社に対する債権の放棄

当該子会社株式の譲渡の付帯条件として、当社の同社に対する貸付金9億16百万円及び同社の銀行からの借入金の代位弁済による求償債権1億33百万円、計10億49百万円につきまして、債権放棄を行いました。

なお、債権放棄額のうち、8億41百万円については、前期末までに貸倒引当金を設定しております。

業績等に与える影響

当連結会計年度において、債権放棄に伴う損失を含め、関係会社株式売却損として4億17百万円を特別損失として計上いたしました。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。特に以下に記載する事項は、当社グループの連結財務諸表の作成において見積り及び仮定に重要な影響を及ぼすと考えております。

営業投資有価証券等の評価

営業投資有価証券等は、価格が大きく変動する環境の中で取引されております。当社グループでは営業投資有価証券等を時価評価し、連結財務諸表に反映しております。具体的には、保有区分が売買目的の有価証券につきましては、連結決算日の市場価格に基づき時価評価し、その評価差額は損益処理しております。また保有区分がその他の有価証券につきましては、連結決算日の市場価格等に基づき時価評価し、その評価差額は全部純資産直入法による処理をしております。なお、期末における時価が帳簿価額に対して30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のない営業投資有価証券につきましては、原則として原価法により評価しておりますが、期末における実質価額が50%程度以上下落した場合には、時価がある営業投資有価証券と同様に回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

繰延税金資産

当社グループは、将来の税負担額を減額する効果があると認められた金額を繰延税金資産として計上しております。なお、将来の課税所得に関する予測及びタックスプランニングの実現性については、十分に検討し慎重に決定しております。また、過年度に計上した繰延税金資産につきましても、将来の税負担額を軽減する効果が見込まれなくなった場合には、適時取り崩すこととし、さらに軽減する効果があると認められた場合には適時積み増しすることとしております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度におきましては、売上高は23億2百万円となり、前期に比べ86.5%減少いたしました。また、経常損失は10億87百万円、当期純損失は26億16百万円となりました。

なお、セグメント別損益の分析は以下のとおりであります。

(インベストメントバンキング事業)

インベストメントバンキング事業の売上高は2億53百万円となり、前連結会計年度(59億55百万円)に比べ、57億2百万円減少となりました。減少の要因は、投資環境の急速な悪化の影響を受け、当初計画していた大型E X I T(投資回収)案件の制約が来期に持ち越しになったことなどによるものであります。一方、人件費の削減及び効率的な会社運営による経費の削減等に取り組んだことにより、営業損失は9億35百万円となり、前連結会計年度(25億63百万円)に比べ、16億28百万円改善いたしました。

なお、当連結会計年度より、事業名称を「投資事業」から「インベストメントバンキング事業」に変更いたしました。

(産業資材事業)

産業資材事業の売上高は7億43百万円となり、前連結会計年度(84億7百万円)に比べ、76億64百万円減少となりました。減少の要因は、平成19年9月に連結子会社であった株式会社ダイフレックスの当社が保有する同社の全株式を売却し、同社及びその子会社11社を連結子会社から除外したためであります。また、営業損失につきましては、連結除外した株式会社ダイフレックスの下期に受注が集中する事業特性による前連結会計年度の同社の営業用損失がなくなったことにより、営業損失は1億35百万円となり、前連結会計年度(5億24百万円)に比べ、3億88百万円改善いたしました。

(ファッション事業)

ファッション事業におきましては、平成20年11月に連結子会社であったA D I R O N株式会社の当社が保有する同社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したため、売上高及び営業損失は減少いたしました。その結果、売上高は11億73百万円、営業損失は49百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、86億4百万円減少し30億4百万円となりました。負債は、前連結会計年度末と比べ、58億33百万円減少し6億66百万円となりました。総資産及び負債が減少した主な要因は、営業投資有価証券の売却、短期貸付金の回収及び社債の買入消却に伴い現預金を支出したことに加え、期中に連結子会社のA D I R O N株式会社を売却したため、同社の資産及び負債が除外されたことによります。純資産は、27億71百万円減少し23億38百万円となりました。主な要因は、当期純損失の計上等により株主資本が25億33百万円減少したためであります。

キャッシュ・フローの状況

1「業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消するため、その対応策として平成21年度の事業計画及び経営改善策を策定いたしました。その骨子は以下のとおりであります。

平成21年度の事業計画の骨子

インベストメントバンキング事業

厳しい経営環境の中、それぞれの業界において、事業再編の動きが活発化するとの見通しから、企業再編に関する投資や企業再編コンサルティングの比重を高め、現在の経営環境をビジネスチャンスに転換できる提案を行い、収益の向上に繋げてまいります。

資金調達

当社の株価水準を考慮しながら時期を計り、国内外の機関投資家を引受先とするファイナンス（第三者割当増資及び新株予約権付社債）による10億円の資金調達を計画しております。また、エルエムアイ株式会社に対する短期貸付金3億15百万円につきましては、平成21年9月末日までに回収する予定であります。

経営改善策の骨子

事業推進体制の改革

当社は引き続きポートフォリオの再編を急ぎ、現下のE X I T（投資回収）案件に全社一丸となって取り組むとともに、変動要因による影響の大きい短期利益重視の投資から、将来の持続的繁栄のため長期安定成長の投資へと軸足を移すことといたします。

財務体質の強化

当社は、平成21年3月30日をもって短期借入金を完済いたしました。

これにより、当社は、無借金経営となるとともに、投資回収の推進と新たな投資方針の実行により、財務体質の強化を図ってまいります。

経費の削減

当社グループは、緊急課題として組織体制の見直し及び本社運営コスト等、更なる経費削減に取り組んでまいります。

以上により、平成21年度の連結売上高は24億50百万円、個別売上高は17億50百万円とし、連結・個別ともに営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては黒字化を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は15,513千円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。なお、記載金額には有形固定資産のほか、無形固定資産（除く、のれん）を含み、消費税等は含んでおりません。

インベストメントバンキング事業	344千円
産業資材事業	3,862
ファッション事業	9,148
その他の事業	-
計	13,355
消去又は全社	2,158
合計	15,513

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 投資事業部 (東京都港区)	投資事業及び 全社	管理業務設備	44,600	3,304	-	21,121	69,026	24
その他 (東京都福生市)	全社	賃貸設備他	-	-	17,941 (774)	-	17,941	-

(注) 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品並びに無形固定資産（除く、のれん）であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	212,324,287	212,324,287	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式。 単元株式数は 1,000株であり ます。
計	212,324,287	212,324,287	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 大阪証券取引所及び名古屋証券取引所については、平成21年3月27日に上場廃止の申請を行い、同年5月8日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

2004年第1回新株予約権（平成16年8月25日発行）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末日現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,580	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,580,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	212	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年9月1日 至平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により発行する株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 212 資本組入額 106	同左
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使は、その目的となる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができるものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、当社及び当社子会社の取締役、監査役、相談役、従業員及び嘱託社員その他これに準ずる地位を喪失した後も、喪失時点において当社取締役会の承認を受けた場合は、「新株予約権割当契約」に定めるところに従って新株予約権を行使することができるものとする。但し、禁固以上の刑に処せられた場合、解任、免職又は懲戒解雇された場合、本権利は直ちに失効するものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

2004年第2回新株予約権(平成16年9月10日発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末日現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,050	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,050,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	237	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年9月24日 至平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により発行する株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 237 資本組入額 119	同左
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使は、その目的となる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができるものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役、監査役及び従業員その他これに準ずる地位を喪失した後も、喪失時点において、当社取締役会の承認を受けた場合は、「新株予約権割当契約」に定めるところに従って新株予約権を行使することができるものとする。但し、禁固以上の刑に処せられた場合、解任、免職又は懲戒解雇された場合、本権利は直ちに失効するものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

2004年第3回新株予約権（平成16年9月17日発行）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末日現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	340	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	340,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	251	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年10月1日 至平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により発行する株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 251 資本組入額 126	同左
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使は、その目的となる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限りに、これを行うことができるものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、当社子会社の取締役その他これに準ずる地位を喪失した後も、喪失時点において、当社取締役会の承認を受けた場合は、「新株予約権割当契約」に定めるところに従って新株予約権を行使することができるものとする。但し、禁固以上の刑に処せられた場合、解任、免職又は懲戒解雇された場合、本権利は直ちに失効するものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

2004年第4回新株予約権(平成17年6月17日発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末日現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,740	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,740,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	240	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により発行する株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 240 資本組入額 120	同左
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使は、その目的となる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができる。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、当社及び当社子会社の取締役、執行役員又は、従業員その他これに準ずる地位を喪失した後も、喪失時点において、当社取締役会の承認を受けた場合は、「新株予約権割当て契約」に定めるところに従って新株予約権を行使することができるものとする。但し、禁固以上の刑に処せられた場合、解任、免職又は懲戒解雇された場合、本権利は直ちに失効するものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と割当て対象者との間で締結する「新株予約権割当て契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年12月1日 (注1)	6,454,754	-	-	-	126,085	-
平成16年8月2日 ～平成17年1月31日 (注2)	27,233,242	-	1,307,195	-	1,279,962	-
平成16年8月12日 ～平成17年4月13日 (注3)	10,256,406	193,960,766	1,000,000	6,509,897	1,000,000	3,055,070
平成17年8月14日 (注4)	-	193,960,766	-	6,509,897	1,000,000	2,055,070
平成17年7月1日 ～平成17年12月15日 (注5)	13,219,615	207,180,381	1,454,157	7,964,055	1,454,157	3,509,227
平成18年8月1日 (注6)	-	207,180,381	-	7,964,055	1,000,000	2,509,227
平成19年7月31日 (注6)	-	207,180,381	-	7,964,055	2,500,000	9,227
平成20年8月1日 (注7)	-	207,180,381	4,964,055	3,000,000	-	9,227
平成20年8月5日 (注8)	5,143,906	212,324,287	42,000	3,042,000	42,000	51,227

(注) 1. 平成16年12月1日に実施した株式会社ダイフレックスホールディングス(現株式会社ダイフレックス)との株式交換に際して発行した新株の発行数であります。

2. 第2回新株予約権の行使による増加であります。(発行価格95円、資本組入額48円)

平成16年8月2日から平成17年1月31日までの間の第2回新株予約権の行使によるものであります。

3. 第2回2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加であります。

4. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

5. 第3回新株予約権の行使による増加であります。(発行価格220円、資本組入額110円)

6. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

7. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の決議により、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

8. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使により、発行済株式総数及び資本金等が増加したものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	22	135	14	22	19,563	19,760	-
所有株式数(単元)	-	916	3,012	17,469	79	17,174	171,977	210,627	1,697,287
所有株式数の割合(%)	-	0.43	1.43	8.29	0.04	8.15	81.65	100.00	-

(注) 1. 自己株式139,908株は、「個人その他」に139単元及び「単元未満株式の状況」に908株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が43単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

	氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1	エスアイエックス エスアイエス エルティ-デー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	12,040	5.67
2	竹井 博康	東京都港区	8,753	4.12
3	エルエムアイ株式会社	東京都港区南青山五丁目3番5号	8,530	4.02
4	株式会社三博商会	東京都港区南青山五丁目3番5号	2,951	1.39
5	株式会社不二設計	豊橋市宮下町74丸地ビル2F	2,500	1.18
6	木村 正明	東京都世田谷区	2,000	0.94
7	コメルツバンク(サウス イースト アジア)リミテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	8 SHENTON WAY, HEX 36-01 TEMASEK TOWER SINGAPORE 068811 (中央区日本橋兜町6番7号)	1,724	0.81
8	利川 守信	東京都江戸川区	1,648	0.78
9	野村證券株式会社	中央区日本橋1丁目9番1号	1,561	0.74
10	エルジーティー バンク イン リヒテンシュタイン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	9490 VADUZ, FURSTENTUM LIECHTENSTEIN (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,241	0.58
	計		42,949	20.23

(注) 前期末に大株主であったエスアイエス セガ インターセトル エージーは、当期末にエスアイエックス エスアイエス エルティ-デー-に名称変更されております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 139,000	-	1(1) 「発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 210,488,000	210,488	同上
単元未満株式	普通株式 1,697,287	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	212,324,287	-	-
総株主の議決権	-	210,488	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が43,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数43個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂八丁目10番24号	139,000	-	139,000	0.07
計	-	139,000	-	139,000	0.07

(8)【ストックオプション制度の内容】

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、子会社及び関連会社の取締役、監査役、相談役、社員、嘱託社員及び顧問（当社及び当社子会社と顧問契約を締結している顧問に限るものとする。）に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成16年6月29日開催の定時株主総会において特別決議したものであります。

2004年第1回新株予約権（平成16年8月25日取締役会決議、平成16年8月25日発行）

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役7名、当社監査役3名、当社相談役1名、当社従業員17名、子会社取締役1名、子会社監査役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」欄に記載してあります。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2004年第2回新株予約権（平成16年9月7日取締役会決議、平成16年9月10日発行）

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役1名、当社監査役3名、当社従業員23名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」欄に記載してあります。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2004年第3回新株予約権(平成16年9月13日取締役会決議、平成16年9月17日発行)

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」欄に記載してあります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2004年第4回新株予約権(平成17年6月7日取締役会決議、平成17年6月17日発行)

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員12名、子会社取締役2名、子会社社員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」欄に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の取締役会発行決議日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)とする。

なお、新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、行使価額を調整する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・1株当たりの処分株式数} \times \text{発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及び当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行われる場合その他一定の事由を生じた場合にも当社は行使価額を適宜調整することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	113,934	1,658,225
当期間における取得自己株式	4,307	49,241

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	69,573	1,110,515	2,600	37,200
保有自己株式数	139,908	-	141,615	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当事業年度末の配当金につきましては、投資回収の遅れにより当期純損失を計上したため、無配とさせていただきます。

平成21年度の事業計画及び経営改善策を着実に遂行することにより、収益力と成長力の回復に努め、今後、可能な限り早い時期での復配を目指します。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めておりますが、事業特性上、収益の変動が大きいため、年一回の期末配当を行うことを基本としております。なお、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	326	288	234	100	29
最低(円)	120	162	77	27	4

(注) 東京証券取引所第二部市場によって記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	14	9	10	9	9	9
最低(円)	7	7	7	7	5	4

(注) 東京証券取引所第二部市場によって記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼CEO	投資事業 本部長	竹井 博康	昭和25年10月16日生	平成5年11月 エル・アンド・エム・インター ナショナル(株)(現エルエムアイ 株)代表取締役社長(現任) 平成14年9月 (財)社会スポーツセンター 会 長 平成15年6月 当社 代表取締役CEO 平成18年5月 当社 代表取締役会長 平成18年7月 クリストフルジャパン(株)代表取 締役(現任) 平成20年3月 当社 代表取締役会長兼CEO (現任) 平成20年8月 当社 投資事業本部長(現任)	(注)3	8,753
取締 役	経営管理室長	田中 克司	昭和25年6月18日生	平成2年6月 (株)日本興業銀行 スイス興銀副社 長 平成11年8月 スカンディア生命保険(株) 取締役営業本部長 平成16年6月 ビーエスエル・インシュアラン ス(株)代表取締役社長(現任) 平成17年4月 当社 入社 経営企画室長 平成17年6月 当社 取締役経営企画室長 平成18年5月 当社 取締役経営管理室長 平成19年5月 当社 取締役経営管理グループ長 平成20年4月 当社 取締役 平成20年12月 当社 取締役経営管理室長 (現任)	(注)3	205
取締 役		尾関 友保	昭和29年6月13日生	平成9年7月 日本アウトソーシング(株) 代表取 締役社長 平成11年8月 プライスウォーターハウスクー パースBPOジャパン(株) プレジ デント 平成13年1月 アクセンチュア(株) パートナー 平成14年4月 (株)エムエフアイ ジャパン 代表 取締役(現任) 平成16年6月 当社 社外監査役 平成20年6月 当社 取締役 平成21年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高橋 英也	昭和15年11月17日生	平成9年6月 当社 取締役管理本部長 平成15年6月 当社 取締役管理財務本部長 平成16年11月 当社 取締役経理部長 平成17年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	12
監査役		永野 義一	昭和11年4月11日生	平成8年1月 鹿児島地方検察庁検事正 平成9年4月 最高検察庁検事 平成9年9月 最高検察庁検事退官 平成9年10月 弁護士登録 平成13年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役		坂井 眞	昭和32年2月21日生	昭和61年4月 弁護士登録(名古屋弁護士会所属) 平成元年4月 東京弁護士会登録替え 平成13年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役		廣瀬 元亮	昭和14年10月1日生	平成16年6月 財団法人社会スポーツセンター 常務理事 平成17年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)4	50
計						9,120

- (注) 1. 取締役尾関友保は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役永野義一、坂井眞及び廣瀬元亮は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより、双方の機能を強化し、環境の変化により迅速かつ的確に対応できる経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で次のとおり構成されております。

職名	氏名	担当
常務執行役員	品田 耕一	管理本部長
執行役員	秋田 勉	管理本部経理財務部長
執行役員	河面 哲生	投資事業本部
執行役員	緒方 健介	投資事業本部

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実、株主の信頼性を確保するとともに、企業の社会的責任を全うするうえで、最も重要な課題のひとつであると考えております。

このため、常に経営の透明性を高めるために、重要な意思決定については会社機関において審議する体制を整備し、他方内部監査室による内部監査などによる内部統制システムを整備・強化を推進することを基本方針としています。

また、外部に対しては広報活動、IR活動に積極的に取り組み、株主、投資家、アナリスト、報道機関などに適時、的確にグループ会社を含む会社情報を開示することに努めコーポレート・ガバナンスの実効性確保を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関及び統制・執行システム等

a 取締役及び取締役会

取締役会は、取締役3名で組織しております。取締役は毎月開催される取締役会及び必要に応じ随時開催される取締役会に出席し、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行の監督を行っております。

b 監査役及び監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社内出身の常勤監査役1名と社外監査役3名（うち2名が弁護士）の4名で構成しております。各監査役は、取締役の業務の執行について監査を行うほか、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、各取締役から業務の報告を聴取し、必要に応じ子会社の調査を行い、その業務の適法性、妥当性の監査を行っており、日頃から監査体制の充実に努めております。

また、会計監査人と定期的な会合を持ち、監査の進捗状況及び結果を聴取するなど監査の意思統一を図っております。

c 経営会議

当社は、代表取締役、常勤取締役及び本部長をもって構成する経営会議を設け、取締役会より委譲され、投資委員会にて意思決定される事項以外の経営上の重要事項について審議並びに意思決定を行っております。なお、常勤監査役は任意に経営会議出席し意見を述べることができます。

d 業務執行体制

当社は、取締役会のチェック機能の強化及び迅速な意思決定と職務執行が可能となることを目指し、執行役員制度を導入し、意思決定・監督機能と職務執行機能を分離し、具体的な職務執行については、組織規程において定めております。

e 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会の決議により、会社法第362条第4項6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める「株式会社の業務の適正を確保するための必要な体制の整備」に関する基本方針を定め、平成21年1月29日に基本方針を改定し、内部監査室（専任1名）、経営管理室の業務・機能につきより詳細に定め、財務報告の信頼性と適正性を確保するため「財務報告に係る内部統制に関する基本方針」に従い、内部統制システムの整備及び運用を行うとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うことを定めております。子会社及び投資先の経営管理に関わる機関としてポートフォリオ管理会議を毎月開催しております。また、「内部統制基本方針」並びに「財務報告に係る内部統制」への対応として、当社固有のリスクを評価し、適切な対応を選択するプロセスを構築、推進するため、リスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメント基本規程を設け、当委員会の位置づけを明確にしております。この組織体制の下で当社及び連結子会社の業務執行上の課題や問題点の把握、改善策提言を行うとともに、必要に応じ内部監査室は経営管理室、監査役と連携し、内部統制システムの整備に努めております。

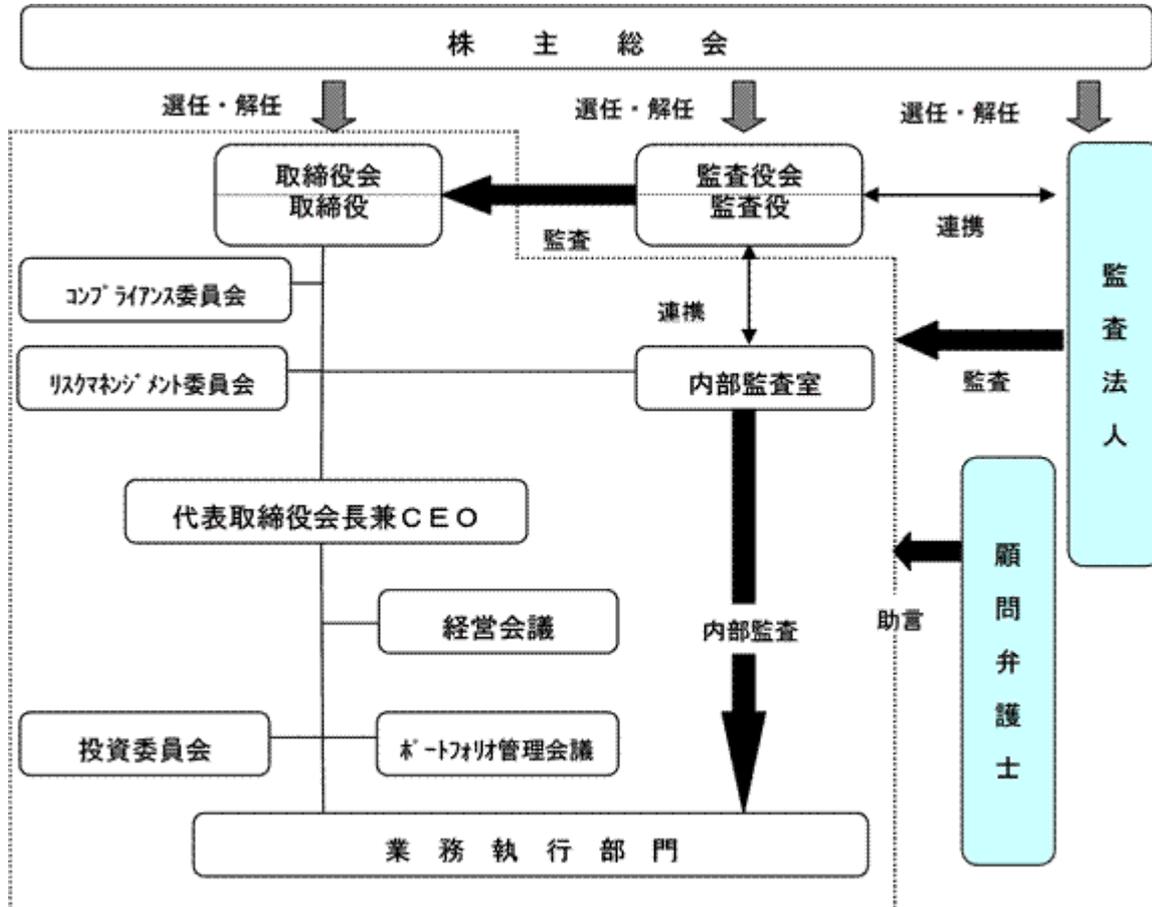
弁護士・公認会計士等その他第三者の状況

法律顧問契約を締結している4名の弁護士からコーポレート・ガバナンス体制やコンプライアンスにつき適宜アドバイスを受けております。また、顧問契約を締結している公認会計士が適宜会議に出席し、必要の都度アドバイスを受けております。

会計監査人の状況

- a 監査法人の名称： 監査法人 日本橋事務所
 b 監査業務を執行した公認会計士： 指定社員 業務執行社員 小倉 明
 指定社員 業務執行社員 千葉 茂寛
 (注) 継続関与年数については両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。
 c 監査業務に関わる補助者： 公認会計士 8名、会計士補等 2名、その他 4名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
 社外取締役1名及び社外監査役3名と当社との間には、現在特別な利害関係はありません。
 当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員 (名)	支給額 (千円)
取締役 (うち社外取締役)	5 (1)	96,533 (5,400)
監査役 (うち社外監査役)	6 (5)	22,102 (13,950)
合計	11	118,635

- (注) 1. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は月額20,000千円(使用人分給与は含まない)であります。
 (平成4年6月25日開催の第131期定時株主総会決議)
 2. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は月額4,000千円であります。
 (平成17年6月29日開催の第144期定時株主総会決議)

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額となります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社情報の適時開示に係る社内体制の状況

適時開示規程の制定と遵守

当社は適時開示規程を制定し、適時適切な会社情報の開示を正確かつ公平に行えるよう社内体制の充実に努めております。

会社情報の重要性の判断

会社情報の重要性及びその取扱いに関する判断は、金融商品取引法、東京証券取引所の定める適時開示規則及び当社の「内部情報管理及び内部者取引規制に関する規則」等に準じて行います。

適時開示責任者及び情報取扱責任者

代表取締役が適時開示責任者として適時開示に関わる社内体制の維持向上に責任を負い、適時開示責任者が任命する情報取扱責任者が内部情報の管理と適時開示の実行に関する責任を負います。

適時開示実務の担当

情報取扱責任者の指示に基づき、適時開示実務担当部署として広報・IR室が適時開示の実務を行います。

重要事実に関わる情報の報告等

重要事実に関わる情報は、生じた時点で正確かつ網羅的に情報取扱責任者に報告され、情報取扱責任者は直ちに適時開示責任者に当該情報を報告するとともに、適時開示実務責任者に対し開示の準備を指示します。

重要事実に関わる未開示情報の保管等

重要事実に関わる情報を記録する書類、電磁的記録等は社内規程に基づき保管することを義務付けており、職務の遂行上必要と認める者以外の閲覧、利用を禁じております。

適時開示の手続き

重要事実のうち、決定事実及び決算情報については取締役会決議後、発生事実については発生の認識後、いずれも速やかに適時開示を行います。

子会社情報の報告体制

情報取扱責任者は、当社の子会社に生じた情報のうち重要事実に該当する可能性のある情報が当社に直ちに報告がなされるよう、協力体制の構築と維持に責任を負います。

諸法令及び規則に関わる情報の把握

情報取扱責任者及び適時開示実務責任者は、適時開示に係る諸法令及び東証適時開示規則に関し、常に最新の情報の入手と把握に努めております。

教育研修等

情報取扱責任者は、適時開示の意義及び趣旨、適時開示に係る諸法令及び東証適時開示規則について、研修その他の方法により、役職員等の理解促進と周知徹底に努めております。

コンプライアンス体制の維持、推進

コンプライアンス基本規程等を制定するとともに、コンプライアンス委員会等を設けております。今後もコンプライアンス体制の維持、促進を図ってまいります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項及びその理由

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役の責任の一部免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が期待される職務をより適切に行えることを目的とするものであります。

監査役の一部免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が期待される職務をより適切に行えることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	30,000	-
連結子会社	-	-	1,000	-
計	-	-	31,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわないことに留意しながら、監査に要する日数及び当社の規模・業務特性等を勘案して報酬額を立案し、監査役会の同意を得た上で、社内規程に基づき当社の代表取締役会長兼CEOが決裁しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,273,837	310,417
受取手形及び売掛金	770,142	182,277
営業投資有価証券	2,298,955	1,285,784
たな卸資産	721,631	-
商品及び製品	-	276,417
前払費用	88,219	22,730
短期貸付金	1,725,000	315,000
未収入金	36,371	6,867
繰延税金資産	1,974	29
その他	22,757	1,731
貸倒引当金	181,355	8,462
流動資産合計	7,757,535	2,392,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	188,238	117,724
減価償却累計額	110,862	71,419
建物及び構築物(純額)	77,375	46,305
機械装置及び運搬具	19,249	16,822
減価償却累計額	11,035	12,503
機械装置及び運搬具(純額)	8,214	4,319
工具、器具及び備品	104,990	67,578
減価償却累計額	66,857	45,967
工具、器具及び備品(純額)	38,132	21,611
土地	17,941	17,941
リース資産	-	3,862
減価償却累計額	-	91
リース資産(純額)	-	3,770
建設仮勘定	2,100	-
有形固定資産合計	143,763	93,948
無形固定資産		
のれん	10,793	7,507
その他	7,362	5,384
無形固定資産合計	18,156	12,892
投資その他の資産		
投資有価証券	420,000	420,000
営業投資有価証券	3,081,281	-
長期貸付金	-	160,000
破産更生債権等	41,931	73,223
差入保証金	186,930	83,387
繰延税金資産	421	729
その他	1,322	887
貸倒引当金	41,931	233,159
投資その他の資産合計	3,689,956	505,068
固定資産合計	3,851,876	611,909
資産合計	11,609,412	3,004,702

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	272,994	30,849
短期借入金	216,700	386,665
1年内返済予定の長期借入金	47,500	40,000
1年内償還予定の社債	400,000	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	5,000,000	-
リース債務	-	544
未払金	254,178	25,458
未払費用	46,888	24,847
未払法人税等	11,321	2,838
賞与引当金	6,000	5,000
返品調整引当金	13,953	-
売上値引引当金	1,719	-
その他	25,182	42,432
流動負債合計	6,296,436	558,636
固定負債		
長期借入金	60,000	20,000
リース債務	-	3,438
繰延税金負債	36,829	-
退職給付引当金	106,279	83,813
その他	328	328
固定負債合計	203,437	107,580
負債合計	6,499,874	666,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,964,055	3,042,000
資本剰余金	1,445,710	1,541,627
利益剰余金	4,483,585	2,196,159
自己株式	14,512	9,347
株主資本合計	4,911,668	2,378,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,660	165,717
繰延ヘッジ損益	1,779	-
評価・換算差額等合計	51,881	165,717
少数株主持分	145,988	126,082
純資産合計	5,109,537	2,338,486
負債純資産合計	11,609,412	3,004,702

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	17,084,944	2,302,487
売上原価	14,647,517	1,575,942
売上総利益	2,437,426	726,544
販売費及び一般管理費	₁ 5,704,663	₁ 1,823,817
営業損失()	3,267,237	1,097,272
営業外収益		
受取利息	44,402	46,105
受取配当金	35,528	69,832
為替差益	-	22,086
その他	33,235	7,476
営業外収益合計	113,165	145,500
営業外費用		
支払利息	70,946	116,408
手形売却損	33,711	-
新株発行費償却	19,473	-
社債発行費償却	6,663	10,094
持分法による投資損失	30,085	-
その他	24,630	9,705
営業外費用合計	185,510	136,208
経常損失()	3,339,582	1,087,980
特別利益		
前期損益修正益	-	6,531
固定資産売却益	₂ 14,917	-
関係会社株式売却益	1,239,516	999
その他	82,637	-
特別利益合計	1,337,071	7,531
特別損失		
固定資産売却損	₃ 14,369	-
固定資産除却損	₄ 8,038	₄ 359
営業投資有価証券評価損	2,952,729	1,122,820
関係会社株式売却損	-	417,166
減損損失	₅ 118,316	-
その他	221,105	14,022
特別損失合計	3,314,558	1,554,369
税金等調整前当期純損失()	5,317,068	2,634,817
法人税、住民税及び事業税	32,844	3,114
法人税等調整額	24,096	1,637
法人税等合計	8,747	4,751
少数株主損失()	994,591	22,570
当期純損失()	4,331,224	2,616,999

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,964,055	7,964,055
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	42,000
資本金から剰余金への振替	-	4,964,055
当期変動額合計	-	4,922,055
当期末残高	7,964,055	3,042,000
資本剰余金		
前期末残高	4,104,120	1,445,710
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	42,000
資本金から剰余金への振替	-	4,964,055
欠損填補	2,650,378	4,904,425
自己株式の処分	2,964	5,712
連結範囲の変動	5,067	-
当期変動額合計	2,658,410	95,917
当期末残高	1,445,710	1,541,627
利益剰余金		
前期末残高	2,805,103	4,483,585
当期変動額		
欠損填補	2,650,378	4,904,425
当期純損失（ ）	4,331,224	2,616,999
持分法の適用範囲の変動	2,363	-
当期変動額合計	1,678,482	2,287,426
当期末残高	4,483,585	2,196,159
自己株式		
前期末残高	17,029	14,512
当期変動額		
自己株式の取得	2,293	1,658
自己株式の処分	4,809	6,823
当期変動額合計	2,516	5,165
当期末残高	14,512	9,347

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	9,246,043	4,911,668
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	84,000
資本金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失（ ）	4,331,224	2,616,999
自己株式の取得	2,293	1,658
自己株式の処分	1,845	1,110
連結範囲の変動	5,067	-
持分法の適用範囲の変動	2,363	-
当期変動額合計	4,334,375	2,533,547
当期末残高	4,911,668	2,378,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60,868	53,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,207	219,378
当期変動額合計	7,207	219,378
当期末残高	53,660	165,717
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,300	1,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,080	1,779
当期変動額合計	6,080	1,779
当期末残高	1,779	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	12,673	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,673	-
当期変動額合計	12,673	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	77,842	51,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,961	217,598
当期変動額合計	25,961	217,598
当期末残高	51,881	165,717

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	530,975	145,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384,987	19,905
当期変動額合計	384,987	19,905
当期末残高	145,988	126,082
純資産合計		
前期末残高	9,854,862	5,109,537
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	84,000
資本金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失（ ）	4,331,224	2,616,999
自己株式の取得	2,293	1,658
自己株式の処分	1,845	1,110
連結範囲の変動	5,067	-
持分法の適用範囲の変動	2,363	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	410,948	237,504
当期変動額合計	4,745,324	2,771,051
当期末残高	5,109,537	2,338,486

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	5,317,068	2,634,817
減価償却費	140,965	37,090
減損損失	118,316	-
のれん償却額	71,824	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	147,098	20,799
賞与引当金の増減額(は減少)	5,630	1,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,948	4,139
返品調整引当金の増減額(は減少)	14,336	191
売上値引引当金の増減額(は減少)	470	1,099
製品工事保証等引当金の増減額(は減少)	8,945	-
受取利息及び受取配当金	79,930	115,937
支払利息	70,946	116,408
持分法による投資損益(は益)	30,085	-
有形固定資産売却益	14,917	-
有形固定資産売却損	13,881	-
有形固定資産除却損	8,038	359
無形固定資産売却損益(は益)	487	-
関係会社株式売却損益(は益)	1,239,516	416,166
売上債権の増減額(は増加)	330,996	253,430
たな卸資産の増減額(は増加)	250,699	72,836
仕入債務の増減額(は減少)	607,375	94,754
営業投資有価証券の増減額(は増加)	3,677,510	3,838,244
未収消費税等の増減額(は増加)	-	1,808
未払消費税等の増減額(は減少)	9,986	5,003
その他の資産の増減額(は増加)	88,448	28,973
その他の負債の増減額(は減少)	53,125	183,411
その他	56,098	30,239
小計	2,693,212	1,836,706
利息及び配当金の受取額	56,138	127,055
利息の支払額	62,243	113,742
法人税等の支払額	99,618	30,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,798,936	1,819,216

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	4,883	-
有形固定資産の取得による支出	219,819	11,033
有形固定資産の売却による収入	4,483	7,107
無形固定資産の取得による支出	10,407	4,480
無形固定資産の売却による収入	22,808	-
関係会社株式の売却による収入	100,000	-
子会社株式の取得による支出	-	0
子会社株式の売却による収入	-	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 881,472	² 28,881
関係会社社債の取得による支出	200,000	-
貸付けによる支出	118,500	-
株主への貸付による支出	265,000	-
貸付金の回収による収入	51,106	1,250,000
営業譲受による支出	5,000	-
差入保証金の増減額（は増加）	50,601	-
差入保証金の差入による支出	-	43
差入保証金の回収による収入	-	15,732
その他	10,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,425	1,287,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,656,560	1,269,000
短期借入金の返済による支出	1,296,100	948,985
長期借入れによる収入	125,000	-
長期借入金の返済による支出	340,393	47,500
担保に供している預金の減少による収入	-	575,050
担保に供している預金の増加による支出	350,000	240,050
社債の償還による支出	-	400,000
新株予約権付社債の発行による収入	-	997,905
新株予約権付社債の償還による支出	-	924,000
新株予約権付社債の買入消却による支出	-	5,000,000
自己株式の取得による支出	2,293	1,658
自己株式の売却による収入	1,845	1,110
少数株主からの払込みによる収入	838,000	6,000
少数株主への配当金の支払額	120	-
少数株主への分配金の支払額	225,000	-
その他	3,574	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	403,926	4,713,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,773	21,674
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,237,357	1,628,419
現金及び現金同等物の期首残高	4,161,194	1,923,837
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,923,837	¹ 295,417

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度に営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスが継続しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況にあります。</p> <p>当社グループの中核事業である投資事業は、投資先の株価や企業価値の変動に業績が左右される事業特性を有しており、売買目的で保有している営業投資有価証券については、時価評価差額を損益計算書に反映し、またそれ以外の営業投資有価証券につきましても、著しい株価の下落あるいは企業価値の毀損が見られる場合には評価損を計上することとなります。このような背景のなか、当期は一部の投資先の経営破綻等により、株式評価損を計上したことなどが損失計上の主たる要因となりました。</p> <p>当社グループはこのような状況を解消すべく、平成21年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定し、経営基盤の再構築に取り組むとともに収益力・成長力の回復及び財務体質の改善に努めてまいります。</p> <p>当中期経営計画の骨子は下記のとおりです。</p> <p>1. 事業基盤の再構築</p> <p>投資事業はリスク管理（投資先の厳選強化）と収益の最大化（優良投資先の発掘とバリューアップ）に重点を置いた新体制とし、人材と組織力を生かした「インベストメントバンキング事業」として展開してまいります。</p> <p>また、今後の成長が見込まれる事業分野である、プレミアムブランド事業及びコンサルティング事業（リスクマネジメント&アドバイザー・サービス）を事業化することにより、収益の安定化を図ります。</p> <p>なお、中期経営計画最終年度には営業利益の25%を2つの新規事業により生み出す計画であります。</p> <p>2. リスクマネーの確保</p> <p>トップ・マネジメントによる海外投資家とのネットワークの再構築を行い、外国金融機関の開拓及び海外投資家との連携投資の提案を通じ、外部投資家より資金提供を受け、インベストメントバンキングの事業展開を側面から支援します。</p> <p>3. 組織・人事体制の強化</p> <p>事業戦略の転換に伴い、経営責任を負うトップ・マネジメントと執行責任を負うライン部門を直結した組織体制といたします。また、投資のスペシャリストの確保・育成のため、外部からの招聘、コンサルティングファーム等の外部リソースの活用を行います。</p>	<p>当社グループは、前々連結会計年度から当連結会計年度まで営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したため、当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループの中核事業であるインベストメントバンキング事業は、投資先の株価や企業価値の変動に業績が左右される事業特性を有しております。売買目的で保有している営業投資有価証券につきましても、著しい株価の下落あるいは企業価値の毀損が見られる場合には評価損を計上いたしますが、これらが損失計上の主たる要因となっております。</p> <p>また、当連結会計年度につきましても、米国発の金融危機以降、投資環境が急速に悪化したため、営業投資有価証券の売却の進捗が大幅に遅れ、投資回収に至らず、売上高が低迷いたしました。加えて、当社の投資先企業の株式公開の延期や株式市場の冷え込みによる株式公開の計画の見送りが予想され、取得時の投資回収計画との間に想定外の乖離が生じたため、株式評価損を計上することとした結果、当期純損失の計上となりました。</p> <p>今後の経営環境につきましては、株式市場並びに投資環境の大きな変化に伴い、非常に見通しが困難な状況であるため、中期経営計画を見直し、対応策として、平成21年度の事業計画及び経営改善策を策定いたしました。</p> <p>平成21年度の事業計画及び経営改善策の骨子は下記のとおりであります。</p> <p>1. 平成21年度の事業計画の骨子</p> <p>(1) インベストメントバンキング事業</p> <p>厳しい経営環境の中、それぞれの業界において、事業再編の動きが活発化すると見通しから、企業再編に関する投資や企業再編コンサルティングの比重を高め、現在の経営環境をビジネスチャンスに転換できる提案を行い、収益の向上に繋げてまいります。</p> <p>(2) 資金調達</p> <p>当社の株価水準を考慮しながら時期を計り、国内外の機関投資家を引受先とするファイナンス（第三者割当増資及び新株予約権付社債）による10億円の資金調達を計画しております。また、エルエムアイ(株)に対する短期貸付金3億15百万円につきましては、平成21年9月末日までに回収する予定であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>以上により、中期経営計画における当期純利益（連結）は、平成21年3月期2億円を必達目標としております。また、平成22年3月期以降の連結損益計画は、投資先の一つである連結子会社は将来的に売却する可能性があり、策定が困難であるため、個別損益計画のみ策定しております。なお、平成22年3月期以降の個別損益計画における当期純利益（個別）は、平成22年3月期5億円、平成23年3月期11億円であります。</p> <p>一方、財務面においては、投資資金の確保のため、国内外の保険会社等を引受先とする第三者割当増資による5億円（平成20年7月末予定）と併せて転換社債型新株予約権付社債等の発行により平成21年3月期は計40億8百万円（うち、10億8百万円は平成20年4月30日に発行済）、平成22年3月期25億円、平成23年3月期15億円の資金調達を計画しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>2. 経営改善策の骨子</p> <p>(1) 事業推進体制の改革</p> <p>当社は引き続きポートフォリオの再編を急ぎ、現下のEXIT（投資回収）案件に全社一丸となって取り組むとともに、変動要因による影響の大きい短期利益重視の投資から、将来の持続的繁栄のため長期安定成長の投資へと軸足を移すことといたします。</p> <p>(2) 財務体質の強化</p> <p>当社は、平成21年3月30日をもって短期借入金を完済いたしました。</p> <p>これにより、当社は、無借金経営となるとともに、投資回収の推進と新たな投資方針の実行により、財務体質の強化を図ってまいります。</p> <p>(3) 経費の削減</p> <p>当社グループは、緊急課題として組織体制の見直し及び本社運営コスト等、更なる経費削減に取り組んでまいります。</p> <p>以上により、平成21年度の売上高は24億50百万円とし、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては黒字化を目指してまいります。</p> <p>しかしながら、営業投資有価証券の売却金額と売却先及び資金調達の時期と引受先が決定していないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当社グループは上記の対応策を実行中であり、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社(6社)</p> <p>Oakキャピタル1号投資事業有限責任組合 日本コーバン(株) ADIRON(株) (株)ヒラタ 平田工機(株) ビーエスエル・インシュアランス(株) (株)ダイフレックスは、当連結会計年度中に(株)ダイフレックス(旧商号 (株)ダイフレックスホールディングス)による吸収合併により解散したため、連結子会社から除外いたしました。また、(株)ダイフレックス(旧商号 (株)ダイフレックスホールディングス)は、当社が保有する全株式を当連結会計年度中に売却したため、同社及び同社の子会社11社を連結子会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)グリーンダイフレックス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において保有しているにもかかわらず当該他の会社を子会社としなかった当該他の会社の名称 (株)キャドセンター (子会社としなかった理由) 当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、傘下に入れる目的で取得したものではありません。</p>	<p>(1) 連結子会社(5社)</p> <p>Oakキャピタル1号投資事業有限責任組合 日本コーバン(株) (株)ヒラタ 平田工機(株) ビーエスエル・インシュアランス(株) 前連結会計年度において連結子会社であったADIRON(株)は、当連結会計年度中に当社が保有する同社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において保有しているにもかかわらず当該他の会社を子会社としなかった当該他の会社の名称 同左 (子会社としなかった理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数及び主要な会社名 関連会社 なし</p> <p>(株)味岡は、当連結会計年度中に当社が保有する株式の一部を売却し、当社の議決権の所有割合が20%未満となったため、持分法適用関連会社から除外いたしました。また、(株)テクノ・ダイフレックス及び(有)セブンテックについては、当社の連結子会社であった(株)ダイフレックス(旧商号 (株)ダイフレックスホールディングス)の全株式を当連結会計年度中に売却したため、同社の関連会社である2社について、持分法適用関連会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な会社名 関連会社 クリフトフルジャパン(株)</p> <p>持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社の名称 (株)山田平安堂、 Summit Design Technologies, Inc. (関連会社としなかった理由) 当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、傘下に入れる目的で取得したものではありません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社数及び主要な会社名 関連会社 なし</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な会社名 同左</p> <p>(3) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社の名称 (株)山田平安堂 (関連会社としなかった理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はそれぞれOakキャピタル1号投資事業有限責任組合及び日本コーバン(株)が12月31日、ADIRON(株)が2月末日、平田工機(株)は1月31日となっております。いずれも連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社の決算日はそれぞれOakキャピタル1号投資事業有限責任組合及び日本コーバン(株)が12月31日、平田工機(株)は1月31日となっております。いずれも連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行うこととしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 各社の業種に応じ、総平均法による原価法、最終仕入原価法による原価法、移動平均法による原価法及び低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法、ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～14年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産は除く） 定率法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 3～15年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正により、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社(但し、平成19年2月期以前の決算期の子会社は除く)は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で償却しております。 社債発行費 社債の償還期限内または3年間のいずれか短い期間で定額法により償却しております。 ただし、子会社は、いずれも支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 3年間で償却しております。 社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個々の債権の回収可能性を勘案して、その回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、一部の連結子会社では退職給付会計基準変更時差異(144,582千円)については10年による均等額を費用処理しておりましたが、会計基準変更時差異の残高がある連結子会社(株)ダイフレックス及び同社の子会社)は、当連結会計年度中に連結子会社ではなくなったため、連結除外以降、費用は発生していません。</p> <p>投資損失引当金 営業投資有価証券等について、実質価額の下落による損失に備えるため、健全性の観点から投資先の経営成績及び財政状態を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 商品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる返品に備えるため、売買利益相当額等を計上しております。</p> <p>売上値引引当金 商品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>製品工事保証等引当金 工事等の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なものについてその見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>売上値引引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
	(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 商品の輸入による買入債務等の為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で外国為替の実需の範囲内で為替予約取引を行うこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしております。	(6) (7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものは、その見積り年数(20年以内)で、その他については、5年間で定額法により償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
8. その他連結財務諸表作成のための基本となる事項	<p>(1) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、各々、営業投資有価証券、営業収益として計上しております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券に係る会計処理 投資事業目的にて取得した有価証券は、営業投資有価証券として計上しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の四半期財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、各々、営業投資有価証券、営業収益として計上しております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券に係る会計処理 同左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当連結会計年度は4,462千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「長期未収入金」と区分掲記し、注記において破産更生債権等である旨を記載しておりましたが、内容をより明確に表示するため、当連結会計年度から「破産更生債権等」と表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度は135千円)及び「長期前払費用」(当連結会計年度は1,187千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」に変更しております。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、705,233千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「差入保証金の増減額」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」にそれぞれ区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「差入保証金の増減額」に含まれる「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は、それぞれ 58,102千円、7,500千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表における「営業投資有価証券」の表示方法)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産に計上していた「営業投資有価証券」は、当連結会計年度から流動資産の「営業投資有価証券」に含めて表示する方法に変更しております。これは平成20年5月15日の当社取締役会において決議した平成21年3月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画において、当該営業投資有価証券の売却方針が明確となったことにより、資産の属性を固定資産から流動資産に変更したためであります。</p> <p>これにより、従来の方法と比べ、流動資産の「営業投資有価証券」が、1,261,225千円増加するとともに投資その他の資産の「営業投資有価証券」が同額減少し、残高は零となりました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産 投資有価証券(株式) 200,000千円 投資有価証券(社債) 200,000千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産 投資有価証券(株式) 200,000千円 投資有価証券(社債) 200,000千円</p>
<p>2. 担保提供資産 当社の子会社であるADIRON(株)のL/C開設による債務(287,664千円)の担保として、下記の資産を供しております。</p> <p>定期預金 350,000千円</p>	<p>2. 担保提供資産 短期借入金20,000千円の担保として下記の資産を供しております。</p> <p>受取手形 21,727千円 上記の他に関税法及び消費税法に基づく輸入商品の関税及び消費税等の納期限延長の債務保証を受けるため、金融機関に対して担保として、定期預金15,000千円を供しております。</p>
<p>3. 受取手形裏書譲渡高は、24,902千円であります。</p>	<p>3. 受取手形裏書譲渡高は、16,256千円であります。</p>
<p>4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,707千円</p>	<p>4.</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,208,820千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,695</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,685</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">71,824</td> </tr> </table>	従業員給与・賞与	2,208,820千円	賞与引当金繰入額	10,695	退職給付引当金繰入額	53,685	のれん償却額	71,824	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">671,407千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,800</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,494</td> </tr> </table>	従業員給与・賞与	671,407千円	賞与引当金繰入額	5,500	退職給付引当金繰入額	14,800	貸倒引当金繰入額	20,494
従業員給与・賞与	2,208,820千円																
賞与引当金繰入額	10,695																
退職給付引当金繰入額	53,685																
のれん償却額	71,824																
従業員給与・賞与	671,407千円																
賞与引当金繰入額	5,500																
退職給付引当金繰入額	14,800																
貸倒引当金繰入額	20,494																
<p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借地権等</td> <td style="text-align: right;">14,917千円</td> </tr> </table>	借地権等	14,917千円	2.														
借地権等	14,917千円																
<p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び土地等</td> <td style="text-align: right;">13,806千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">556千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,369千円</td> </tr> </table>	建物及び土地等	13,806千円	工具器具備品	5千円	電話加入権	556千円	計	14,369千円	3.								
建物及び土地等	13,806千円																
工具器具備品	5千円																
電話加入権	556千円																
計	14,369千円																
<p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,608千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">268千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,162千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,038千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,608千円	機械装置及び運搬具	268千円	工具器具及び備品	3,162千円	計	8,038千円	<p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">359千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	359千円						
建物及び構築物	4,608千円																
機械装置及び運搬具	268千円																
工具器具及び備品	3,162千円																
計	8,038千円																
工具、器具及び備品	359千円																
<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都他</td> <td>ファッション事業 建物造作費用及び 什器備品等</td> <td>建物及び工具器具 備品等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td>産業資材事業</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については事業を基礎とし、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>ファッション事業については、既存ブランドの低迷及び新規ブランドのマーケットへの認知度の遅れなどにより収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65,709千円)として特別損失に計上しました。また、産業資材事業で計上しているのれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52,606千円)として、特別損失に計上しました。その内訳は、のれん52,606千円、建物36,861千円、工具器具備品18,821千円、長期前払費用5,805千円、その他4,221千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は一部の売却が見込める資産を除き、零として算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都他	ファッション事業 建物造作費用及び 什器備品等	建物及び工具器具 備品等	-	産業資材事業	のれん	5.							
場所	用途	種類															
東京都他	ファッション事業 建物造作費用及び 什器備品等	建物及び工具器具 備品等															
-	産業資材事業	のれん															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	207,180,381	-	-	207,180,381
合計	207,180,381	-	-	207,180,381
自己株式				
普通株式	93,469	31,725	29,647	95,547
合計	93,469	31,725	29,647	95,547

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	2008年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権	普通株式	20,833,333	-	-	20,833,333	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	207,180,381	5,143,906	-	212,324,287
合計	207,180,381	5,143,906	-	212,324,287
自己株式				
普通株式(注)2	95,547	113,934	69,573	139,908
合計	95,547	113,934	69,573	139,908

(注) 1. 発行済株式数の増加は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の一部行使によるものであります。

2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	2008年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権(注)1	普通株式	20,833,333	-	20,833,333	-	-
	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権(注)2、3	普通株式	-	61,726,883	61,726,883	-	-

(注)1. 2008年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の当連結会計年度の減少は、同社債を買入消却したことによるものであります。

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の当連結会計年度の増加は、同社債の発行によるものであります。

3. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の一部行使による5,143,906株の減少及び繰上償還による56,582,977株の減少であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,273,837千円	現金及び預金勘定 310,417千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 350,000千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 15,000千円
現金及び現金同等物 1,923,837千円	現金及び現金同等物 295,417千円
2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳 (株)ダイフレックス及び同社の子会社11社 (平成19年9月30日現在)	2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳 A D I R O N(株) (平成20年9月30日現在)
流動資産 6,652,076千円	流動資産 970,645千円
固定資産 3,230,253千円	固定資産 111,111千円
のれん 84,361千円	流動負債 454,731千円
流動負債 7,701,844千円	固定負債 109,855千円
固定負債 2,098,721千円	株式売却損 417,166千円
少数株主持分 3,278千円	A D I R O N(株)株式の売却価額 100,003千円
株式売却益 1,237,153千円	A D I R O N(株)の現金及び現金同等物 71,121千円
(株)ダイフレックス株式の売却価額 1,400,000千円	同 差引：売却による収入 28,881千円
(株)ダイフレックス及び同社の子会社11社の現金及び現金同等物 518,527千円	
差引：売却による収入 881,472千円	
3.	3. 重要な非資金取引の内容 社債の償還と引換えによる新株予約権付社債に付された新株予約権の行使の金額は下記のとおりであります。
	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本金増加額 42,000千円
	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本準備金増加額 42,000千円
	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額 84,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 有形固定資産			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	産業資材事業における電話通信機器であります。 リース資産の減価償却の方法			
工具器具備品	17,987	12,234	5,752	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
合計	17,987	12,234	5,752	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
1年以内				取得価額相当額			
1年超				減価償却累計額相当額			
合計				期末残高相当額			
合計				合計			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				工具器具備品			
支払リース料				14,319			
減価償却費相当額				11,355			
支払利息相当額				2,964			
合計				合計			
合計				合計			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				1年以内			
(5) 利息相当額の算定方法				1年超			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				合計			
(減損損失について)				合計			
リース資産に配分された減損損失はありません。				3,233千円			
				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
				支払リース料			
				2,698千円			
				減価償却費相当額			
				2,478千円			
				支払利息相当額			
				115千円			
				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(5) 利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			
2.				2. オペレーティング・リース取引			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年以内			
				729千円			
				1年超			
				1,824千円			
				合計			
				2,553千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
2,298,955	657,436

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券			
	(1) 株式	434,302	599,884	165,582
	(2) 債券	-	-	-
	小計	434,302	599,884	165,582
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	営業投資有価証券			
	(1) 株式	388,059	344,495	43,564
	(2) 債券	-	-	-
	小計	388,059	344,495	43,564
	合計	822,361	944,379	122,017

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、277,738千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理は、当連結会計年度末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象にしておりますが、その際には当連結会計年度における株価と簿価との乖離幅の変動状況及び発行会社の最近の業績等を総合的に判断して株価の回復可能性を判断しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
6,376,026	58,836	431,879

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 （投資有価証券）	
株式	20,000
（営業投資有価証券）	
株式	1,689,295
投資事業組合等への出資金	217,606

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、887,309千円の減損処理を行っております。なお、減損処理は、当連結会計年度末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象にしておりますが、その際には当連結会計年度における投資先の純資産額と簿価との乖離幅の変動状況及び発行会社の最近の業績等を総合的に判断して株価の回復可能性を判断しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債券				
関係会社債	-	-	200,000	-

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（千円）
24,559	36,053

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券			
	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	営業投資有価証券			
	(1) 株式	462,006	306,370	155,636
	(2) 債券	-	-	-
	小計	462,006	306,370	155,636
	合計	462,006	306,370	155,636

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、55,902千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
332,837	11,468	57,391

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 （営業投資有価証券）	
株式	800,222
投資事業組合等への出資金	154,631
（投資有価証券）	
株式	20,000

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、1,066,918千円の減損処理を行っております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債券				
関係会社債	-	-	200,000	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引・金利スワップ取引・原油スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

社内規程に基づき、リスクヘッジの目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、トレーディング目的・投機目的での取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は外貨建債務及び外貨建予定取引額を対象に為替変動リスクをヘッジする目的で利用し、金利スワップ取引は借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。また、原油スワップ取引は、実需に基づく、防水材料購入取引による相場リスクをヘッジする目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスク、市場金利の変動によるリスク及び市場価格の変動によるリスクを有しておりますが、デリバティブ取引の相手として、信用度の高い金融機関を選択しており、そのリスクは極めて低いと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、各関係部署の意見を求めたうえ代表取締役の決済に基づいて行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引は、期末時点で残高がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

社内規程に基づき、リスクヘッジの目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、トレーディング目的・投機目的での取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は外貨建債務及び外貨建予定取引額を対象に為替変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、デリバティブ取引の相手として、信用度の高い金融機関を選択しており、そのリスクは極めて低いと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、各関係部署の意見を求めたうえ代表取締役の決済に基づいて行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

2．取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引は、期末時点で残高がないため、記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務等の計算方法 簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">106,279千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">106,279</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,303千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,159</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,229</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,692</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金5,447千円を支払っております。</p> <p>5. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異(144,582千円)については10年による均等額を費用処理しておりましたが、会計基準変更時差異の残高がある連結子会社(株)ダイフレックス及び同社の子会社)は、当連結会計年度中に連結子会社ではなくなったため、連結除外以降、費用は発生しておりません。</p>	退職給付債務	106,279千円	退職給付引当金	106,279	勤務費用	24,303千円	過去勤務債務の費用処理額	5,159	会計基準変更時差異の費用処理額	7,229	退職給付費用	36,692	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務等の計算方法 簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">83,813千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">83,813</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,800千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,800</td> </tr> </table> <p>5.</p>	退職給付債務	83,813千円	退職給付引当金	83,813	勤務費用	14,800千円	退職給付費用	14,800
退職給付債務	106,279千円																				
退職給付引当金	106,279																				
勤務費用	24,303千円																				
過去勤務債務の費用処理額	5,159																				
会計基準変更時差異の費用処理額	7,229																				
退職給付費用	36,692																				
退職給付債務	83,813千円																				
退職給付引当金	83,813																				
勤務費用	14,800千円																				
退職給付費用	14,800																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2004年 第1回新株予約権	2004年 第2回新株予約権	2004年 第3回新株予約権	2004年 第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社相談役 1名 当社従業員 17名 子会社取締役 1名 子会社監査役 2名	当社取締役 1名 当社監査役 3名 当社従業員 23名	子会社取締役 2名	当社執行役員 2名 当社従業員 10名 子会社取締役 2名 子会社執行役員 2名 子会社従業員 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式7,000,000株	普通株式1,140,000株	普通株式 390,000株	普通株式1,970,000株
付与日	平成16年8月25日	平成16年9月10日	平成16年9月17日	平成17年6月17日
権利確定条件	-	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-	-
権利行使期間	平成16年9月1日～ 平成26年6月29日	平成16年9月24日～ 平成26年6月29日	平成16年10月1日～ 平成26年6月29日	平成17年7月1日～ 平成26年6月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2004年 第1回新株予約権	2004年 第2回新株予約権	2004年 第3回新株予約権	2004年 第4回新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	5,580,000	1,050,000	340,000	1,740,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	5,580,000	1,050,000	340,000	1,740,000

単価情報

	2004年 第1回新株予約権	2004年 第2回新株予約権	2004年 第3回新株予約権	2004年 第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	212	237	251	240
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-	-

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2004年 第1回新株予約権	2004年 第2回新株予約権	2004年 第3回新株予約権	2004年 第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社相談役 1名 当社従業員 17名 子会社取締役 1名 子会社監査役 2名	当社取締役 1名 当社監査役 3名 当社従業員 23名	子会社取締役 2名	当社執行役員 2名 当社従業員 10名 子会社取締役 2名 子会社執行役員 2名 子会社従業員 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式7,000,000株	普通株式1,140,000株	普通株式 390,000株	普通株式1,970,000株
付与日	平成16年8月25日	平成16年9月10日	平成16年9月17日	平成17年6月17日
権利確定条件	-	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-	-
権利行使期間	平成16年9月1日～ 平成26年6月29日	平成16年9月24日～ 平成26年6月29日	平成16年10月1日～ 平成26年6月29日	平成17年7月1日～ 平成26年6月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2004年 第1回新株予約権	2004年 第2回新株予約権	2004年 第3回新株予約権	2004年 第4回新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	5,580,000	1,050,000	340,000	1,740,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	5,580,000	1,050,000	340,000	1,740,000

単価情報

	2004年 第1回新株予約権	2004年 第2回新株予約権	2004年 第3回新株予約権	2004年 第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	212	237	251	240
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,295,687 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">28,635</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">864,576</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">701,861</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">149,232</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">117,394</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">40,809</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">84,894</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">106,334</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,389,426</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,387,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,396</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> - 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">36,829</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,829</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,432</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,974 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">36,829</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>	繰越欠損金	3,295,687 千円	固定資産評価損	28,635	営業投資有価証券評価損	864,576	関係会社株式評価損	701,861	その他の関係会社有価証券評価損	149,232	貸倒引当金	117,394	退職給付引当金	40,809	減損損失	84,894	その他	106,334	繰延税金資産小計	5,389,426	評価性引当額	5,387,029	繰延税金資産合計	2,396	繰延税金負債		- 其他有価証券評価差額金	36,829	繰延税金負債合計	36,829	繰延税金資産の純額	34,432	流動資産 - 繰延税金資産	1,974 千円	固定資産 - 繰延税金資産	421	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	36,829	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,455,375 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">28,635</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">827,917</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">410,041</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">149,232</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">76,281</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">34,729</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">58,150</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">67,446</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69,668</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,177,479</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,176,719</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">759</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">759</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">29 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰越欠損金	4,455,375 千円	固定資産評価損	28,635	営業投資有価証券評価損	827,917	関係会社株式評価損	410,041	その他の関係会社有価証券評価損	149,232	貸倒引当金	76,281	退職給付引当金	34,729	減損損失	58,150	其他有価証券評価差額金	67,446	その他	69,668	繰延税金資産小計	6,177,479	評価性引当額	6,176,719	繰延税金資産合計	759	繰延税金負債		繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	759	流動資産 - 繰延税金資産	29 千円	固定資産 - 繰延税金資産	729	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-
繰越欠損金	3,295,687 千円																																																																																
固定資産評価損	28,635																																																																																
営業投資有価証券評価損	864,576																																																																																
関係会社株式評価損	701,861																																																																																
その他の関係会社有価証券評価損	149,232																																																																																
貸倒引当金	117,394																																																																																
退職給付引当金	40,809																																																																																
減損損失	84,894																																																																																
その他	106,334																																																																																
繰延税金資産小計	5,389,426																																																																																
評価性引当額	5,387,029																																																																																
繰延税金資産合計	2,396																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
- 其他有価証券評価差額金	36,829																																																																																
繰延税金負債合計	36,829																																																																																
繰延税金資産の純額	34,432																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,974 千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	421																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	36,829																																																																																
繰越欠損金	4,455,375 千円																																																																																
固定資産評価損	28,635																																																																																
営業投資有価証券評価損	827,917																																																																																
関係会社株式評価損	410,041																																																																																
その他の関係会社有価証券評価損	149,232																																																																																
貸倒引当金	76,281																																																																																
退職給付引当金	34,729																																																																																
減損損失	58,150																																																																																
其他有価証券評価差額金	67,446																																																																																
その他	69,668																																																																																
繰延税金資産小計	6,177,479																																																																																
評価性引当額	6,176,719																																																																																
繰延税金資産合計	759																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
繰延税金負債合計	-																																																																																
繰延税金資産の純額	759																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	29 千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	729																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					
	投資事業 (千円)	産業資材事業 (千円)	ファッション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,953,309	8,407,547	2,453,120	270,966	-	17,084,944
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,250	160	118	-	(2,528)	-
計	5,955,559	8,407,707	2,453,238	270,966	(2,528)	17,084,944
・営業費用	8,519,015	8,932,418	2,651,238	269,525	(20,017)	20,352,181
・営業損益	2,563,455	524,711	197,999	1,441	17,488	3,267,237
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,819,022	783,533	1,062,635	72,464	2,871,756	11,609,412
減価償却費	26,746	73,169	37,460	53	3,536	140,965
減損損失	-	52,606	65,709	-	-	118,316
資本的支出	16,399	145,354	68,472	-	-	230,226

(注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業内容に基づく区分によっております。

2. 各区分の主な事業内容

投資事業プライベート・エクイティ投資、上場企業への投資、プレIPO投資

産業資材事業.....合成樹脂建材、防水工法の開発・販売、特殊フィルム・照明機材等の販売、建築用床材の製造・販売

ファッション事業...ブランドバック・ファッション雑貨の企画製造及び輸入販売

その他の事業.....保険代理店業、不動産賃貸業、Webインテグレーション事業

3. 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,899,915千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 産業資材事業につきましては、当社の連結子会社であった(株)ダイフレックス(旧商号(株)ダイフレックスホールディングス)の全株式を平成19年9月に売却し、同社及び同社の子会社11社を連結子会社から除外したため、前連結会計年度に比べ、売上高、営業費用及び資産が大幅に減少しております。

5. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度より「海洋事業」のセグメントを廃止し、「その他の事業」に含める方法に変更しております。これは前期に不採算部門の縮小及び経費の見直しなどのリストラ策を進めた結果、当社グループ全体に占める事業規模の割合が大幅に縮小し、今後も事業規模が回復する見込みがなくなったためであります。また、この変更による「その他の事業」の売上高及び営業費用に与える影響は軽微であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	投資事業 (千円)	産業資材事業 (千円)	ファッション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,782,143	13,164,162	2,589,587	804,925	-	24,340,818
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	563	13	-	(577)	-
計	7,782,143	13,164,726	2,589,601	804,925	(577)	24,340,818
・営業費用	10,065,885	12,819,502	2,731,704	846,594	(43,752)	26,419,933
・営業損益	2,283,741	345,224	142,103	41,669	43,174	2,079,114
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	10,897,854	10,927,564	1,017,071	204,451	2,754,029	25,800,971
減価償却費	25,649	163,933	23,876	46,607	4,452	264,520
減損損失	-	-	-	10,757	-	10,757
資本的支出	4,966	182,517	59,305	4,583	-	251,373

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	インベスメント バンキング事業 (千円)	産業資材事業 (千円)	ファッション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	253,367	742,993	1,173,975	132,151	-	2,302,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	56	-	-	(56)	-
計	253,367	743,049	1,173,975	132,151	(56)	2,302,487
・営業費用	1,188,519	879,040	1,223,290	124,311	(15,402)	3,399,760
・営業損益	935,151	135,991	49,314	7,839	15,345	1,097,272
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,801,594	543,975	-	49,074	610,059	3,004,702
減価償却費	17,352	1,023	10,792	3,285	4,585	37,040
資本的支出	344	3,862	9,148	-	2,158	15,513

(注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業内容に基づく区分によっております。

2. 各区分の主な事業内容

インベスメントバンキング事業...プライベート・エクイティ投資、上場企業への投資、プレIPO投資
 産業資材事業.....特殊フィルム・照明機材等の販売、建築用床材の製造・販売
 ファッション事業.....ブランドバック・ファッション雑貨の企画製造及び輸入販売
 その他の事業.....ブランド事業、リスクマネジメント事業、アドバイザー事業他

3. 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、613,458千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 事業区分名称の変更

前連結会計年度まで「投資事業」と区分していた事業につきまして、当連結会計年度より「インベスメントバンキング事業」と事業区分名称を変更いたしました。

5. ファッション事業におきましては、当連結会計年度において、連結子会社であったADIRON(株)の当社が保有する同社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したため、前連結会計年度に比べ、売上高、営業費用及び営業損失が大幅に減少いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超あるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満となったため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

区分	会社等の名称	住所	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	エルエムアイ㈱ （注）2、3、4	東京都港区	コンサルティング業	（被所有）直接 4.16%	1名	インベストメント バンキング業務の アドバイス	金銭の貸付 利息の受取	265,000 18,382	短期貸付金 -	865,000 -
	（財）社会スポーツ センター （注）5、6	東京都多摩市	スポーツの普及振興	-	1名	当社広告の掲載	営業投資有価 証券の取得 広告料の支払	130,900 18,500	- -	- -

2. 子会社等

区分	会社等の名称	住所	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	クリストフル ジャパン㈱ （注）7	東京都港区	銀製品等の輸入及び 販売	（所有）直接 50.0%	2名	社債の引受	社債の引受 利息の受取	200,000 138	関係会社 社債 その他流動 資産	200,000 138

（注）1. 上記1.及び2.の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社代表取締役竹井博康が直接議決権の100%を保有しております。
3. 資金の貸借取引については、有価証券の譲渡担保予約契約を締結しております。なお、平成20年5月末日までに有価証券の譲渡担保契約及び不動産を担保として受け入れる予定であります。また、返済期間1年内の短期取引で、利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 取得価額は、直近の第三者割当増資による取引価格を勘案し、通常の投資案件と同様の社内手続きにより決定しております。
5. 広告料の取引については、一般取引と同様に決定しております。
6. 平成20年3月6日に当財団法人の会長職を退任したため、関連当事者ではなくなりました。なお、取引金額につきましては、同日までのものを記載しております。
7. 社債の引受に伴う社債利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	エルエムアイ(株) (注)2	東京都港区	10	コンサルティング業	(被所有)直接 4.01%	インベストメントバンキング業務のアドバイス	貸付金の回収(注)3	550,000	短期貸付金(注)4	315,000
							利息の受取	22,673	-	-

(注)1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社代表取締役役員竹井博康が直接議決権の100%を所有しております。

3. 資金の貸借取引については、返済期間1年内の短期取引で、利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

4. 資金の貸付けに際し、有価証券及び不動産を担保として受け入れております。

2. 連結財務諸表提出会社の親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はクリストフルジャパン株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

クリストフルジャパン(株) 要約財務情報

流動資産合計 534,215千円

固定資産合計 117,510千円

流動負債合計 337,092千円

固定負債合計 200,000千円

純資産合計 114,633千円

売上高 749,400千円

税引前当期純損失金額() 87,643千円

当期純損失金額() 89,930千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	23円97銭	1株当たり純資産額	10円43銭
1株当たり当期純損失金額	20円92銭	1株当たり当期純損失金額	12円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,109,537	2,338,486
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	145,988	126,082
(うち少数株主持分)	(145,988)	(126,082)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,963,549	2,212,404
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	207,084,834	212,184,379

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	4,331,224	2,616,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,331,224	2,616,999
期中平均株式数(株)	207,082,209	210,281,792
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成16年8月25日取締役会決議による第1回新株予約権(新株予約権の数5,580個) 普通株式5,580,000株</p> <p>平成16年9月7日取締役会決議による第2回新株予約権(新株予約権の数1,050個) 普通株式1,050,000株</p> <p>平成16年9月13日取締役会決議による第3回新株予約権(新株予約権の数340個) 普通株式340,000株</p> <p>平成17年6月7日取締役会決議による第4回新株予約権(新株予約権の数1,740個) 普通株式1,740,000株</p> <p>2008年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額5,000,000千円) 普通株式20,833,333株</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成16年8月25日取締役会決議による第1回新株予約権(新株予約権の数5,580個) 普通株式5,580,000株</p> <p>平成16年9月7日取締役会決議による第2回新株予約権(新株予約権の数1,050個) 普通株式1,050,000株</p> <p>平成16年9月13日取締役会決議による第3回新株予約権(新株予約権の数340個) 普通株式340,000株</p> <p>平成17年6月7日取締役会決議による第4回新株予約権(新株予約権の数1,740個) 普通株式1,740,000株</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.平成20年4月14日開催の当社取締役会において、平成20年4月30日を払込期日とする第三者割当によるO a k キャピタル株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

- (1)発行総額 1,008,000,000円
- (2)発行価額 社債額面金額の100%(社債額面金額21,000,000円)
- (3)発行価格 額面100円につき金100円
- (4)払込期日 平成20年4月30日
- (5)償還期限 平成23年4月28日に社債額面金額の100%で償還
- (6)利率 年3.5%
- (7)新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類

当社普通株式

新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社が有する当社普通株式を処分(以下当社普通株式の発行または処分を当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の払込価額の総額を下記記載の転換価額で除した数とする。

本新株予約権の総数

48個

本新株予約権の行使に際して払い込むべき額

本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

本新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、当初26円とする。

転換価額の修正条項

行使可能期間における転換価額は、平成20年7月30日を第1回、平成21年4月28日を第2回、平成22年4月28日を第3回の修正日として、各々の修正日の前日の10連続取引日(ただし、売買高加重平均価格の算出されない日は除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の売買高加重平均価格の平均値に相当する金額(円未満小数第3位を切上げる。以下「修正後転換価額」という。)が修正直前の転換価額を下回る場合には修正後転換価額に修正される。ただし、当初転換価額の50%(以下「下限転換価額」という。)を下回ることとなる場合には、修正後転換価額は下限転換価額とする。

転換価額の調整

当社は、当社が本新株予約権付社債を発行後、時価を下回る発行価額または移転価額をもって普通株式を交付する場合または時価を下回る価額をもって、新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行または付与する場合は、次の算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

新株予約権の行使期間

平成20年5月1日から平成23年4月21日

新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(8) 資金の使途

全額を当社発行による既発行の「2008年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債」の買入資金の一部に充当する予定である。

(9) 社債権者の選択による繰上償還

社債権者は、当社に対して、繰上償還日を平成20年10月30日として、当該繰上償還日の30営業日以上60営業日以内の事前の通知をし、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき100円で繰上償還することを、請求する権利を有する。社債権者は当該通知を、当社の同意なく、これを撤回することができないものとする。

2. 平成17年5月12日に発行いたしました2008年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の全額について買入消却を行うことを平成20年4月14日開催の当社取締役会で決定し、平成20年5月9日までに未償還額全額を買入消却いたしました。

なお、同社債に付された新株予約権の全部（新株予約権の数は100個、その目的となる株式の種類及び数は、普通株式20,833,333株、行使価額240円）は、行使期間満了により消滅いたしました。

(1) 買入消却した社債の銘柄

2008年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債

(2) 買入消却日及び消却額

平成20年4月30日	3,000,000千円
平成20年5月9日	2,000,000千円
合計	5,000,000千円

3. 株式会社ダイフレックスに対する短期貸付金860,000千円については、平成20年4月24日付で締結した約定に基づき平成20年5月1日に700,000千円を回収しております。なお、残額の160,000千円につきましては、平成20年6月30日までに回収する約定となっております。

4. 当社は平成20年5月15日開催の取締役会において、平成20年6月27日開催の第147期定時株主総会に、以下のとおり資本金の額減少について付議することを決議いたしました。

(1) 資本金の額減少の目的

繰越欠損を填補し、これを全額解消することにより資本構成の是正を図ると同時に、今後の資本政策の機動性を確保するためであります。

(2) 資本金の額減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみを減少いたします。

(3) 減少する資本金の額

減少する資本金の額は4,964,055,642円とし、平成20年3月31日現在の資本金の額である7,964,055,642円を基準に減資を行うと、減少後の資本金の額は3,000,000,000円となります。

(4) 剰余金の処分により欠損填補に充てる額

欠損填補に充てる額は4,904,425,633円とします。

(5) 資本金の額減少の日程

取締役会決議日	平成20年5月15日
株主総会決議日	平成20年6月27日
債権者異議申述最終期日	平成20年7月31日（予定）
効力発生日	平成20年8月1日（予定）

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
日本コーバン㈱	第1回無担保社債	17.6.30	200,000 (200,000)	- (-)	0.46	なし	20.6.30
日本コーバン㈱	第2回無担保社債	17.7.25	200,000 (200,000)	- (-)	0.63	なし	20.7.25
当社	2008年満期ユーロ円貨 建転換社債型新株予約 権付社債 (注)2	17.5.12	5,000,000 (5,000,000)	- (-)	-	なし	20.5.12
当社	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (注)2、3	20.4.30	-	-	3.50	なし	23.4.28
合計	-	-	5,400,000 (5,400,000)	- (-)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2008年満期ユーロ円貨建転換社 債型新株予約権付社債	第1回無担保転換社債型新株予 約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償	無償
株式の発行価格(円)	240	16.33
発行価額の総額(千円)	5,000,000	1,008,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価 額の総額(千円)	-	84,000
新株予約権の付与割合(%)	100%	100%
新株予約権の行使期間	平成17年5月19日 ~平成20年5月8日	平成20年5月1日 ~平成23年4月21日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3.平成20年10月30日に社債残高924,000千円全額を繰上償還いたしました。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,054,700	386,665	4.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	50,900	43,200	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	544	2.4	-
内部取引の消去	841,400	3,200	-	-
小計	264,200	427,209	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	63,200	20,000	1.5	平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,438	2.4	平成22年～27年
内部取引の消去	3,200	-	-	-
小計	60,000	23,438	-	-
合計	324,200	450,647	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,000	-	-	-
リース債務	557	570	583	596

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,211,034	692,654	86,307	312,490
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	105,658	396,702	750,008	1,382,447
四半期純利益金額 (千円)	98,965	390,032	749,956	1,378,045
1株当たり四半期純 利益金額(円)	0.48	1.86	3.53	6.49

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,922,128	205,443
売掛金	149,559	1,124
営業投資有価証券	2,298,955	1,055,784
前払費用	32,607	15,543
短期貸付金	860,000	-
株主短期貸付金	865,000	315,000
関係会社短期貸付金	856,400	3,200
未収入金	1 2,137	1 3,586
その他	1 29,147	1 1,334
貸倒引当金	1,001,000	-
流動資産合計	6,014,936	1,601,016
固定資産		
有形固定資産		
建物	107,907	109,510
減価償却累計額	54,509	64,910
建物（純額）	53,397	44,600
車両運搬具	13,217	13,217
減価償却累計額	6,608	9,913
車両運搬具（純額）	6,608	3,304
工具、器具及び備品	77,087	59,362
減価償却累計額	46,462	40,701
工具、器具及び備品（純額）	30,625	18,661
土地	17,941	17,941
建設仮勘定	2,100	-
有形固定資産合計	110,673	84,507
無形固定資産		
ソフトウェア	1,527	890
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	3,097	2,459
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
営業投資有価証券	2,851,281	-
関係会社株式	311,047	225,000
関係会社社債	200,000	200,000
その他の関係会社有価証券	137,048	119,574
出資金	135	135
長期貸付金	-	160,000
関係会社長期貸付金	3,200	-
破産更生債権等	33,954	31,154
長期前払費用	945	463
差入保証金	70,771	70,566
貸倒引当金	33,954	191,154
投資その他の資産合計	3,594,428	635,739
固定資産合計	3,708,199	722,706
資産合計	9,723,136	2,323,723

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の新株予約権付社債	5,000,000	-
未払金	34,177	13,073
未払費用	16,784	16,688
未払法人税等	9,024	1,543
預り金	12,453	8,024
その他	155	28,906
流動負債合計	5,072,596	68,235
固定負債		
繰延税金負債	36,829	-
退職給付引当金	33,392	43,180
長期預り保証金	328	328
固定負債合計	70,550	43,508
負債合計	5,143,147	111,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,964,055	3,042,000
資本剰余金		
資本準備金	9,227	51,227
その他資本剰余金	1,436,482	1,490,399
利益剰余金		
利益準備金	35,500	35,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,904,425	2,232,084
自己株式	14,512	9,347
株主資本合計	4,526,327	2,377,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,660	165,717
評価・換算差額等合計	53,660	165,717
純資産合計	4,579,988	2,211,978
負債純資産合計	9,723,136	2,323,723

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
投資収益	2 4,540,586	2 231,013
投資事業組合管理収入	2 125,000	2 16,363
その他の営業収入	1, 2 4,250	1, 2 14,306
売上高合計	4,669,836	261,683
売上原価		
投資原価	6,749,069	378,760
売上総損失()	2,079,232	117,076
販売費及び一般管理費	3 1,311,111	3 815,010
営業損失()	3,390,344	932,087
営業外収益		
受取利息	2 59,335	2 54,383
有価証券利息	150	4,200
受取配当金	34,677	84,832
為替差益	-	29,062
その他	6,435	6,410
営業外収益合計	100,599	178,888
営業外費用		
支払利息	-	77,662
社債利息	-	16,214
為替差損	25,731	-
新株発行費償却	19,473	-
社債発行費償却	6,663	10,094
その他	8,432	9,229
営業外費用合計	60,300	113,200
経常損失()	3,350,045	866,398
特別利益		
関係会社株式売却益	1,265,386	101,003
貸倒引当金戻入額	-	2,000
その他	15,569	-
特別利益合計	1,280,956	103,003
特別損失		
営業投資有価証券評価損	4 1,165,047	4 1,122,820
関係会社株式評価損	5 738,956	5 86,047
貸倒引当金繰入額	904,700	-
その他	25,421	258,610
特別損失合計	2,834,126	1,467,478
税引前当期純損失()	4,903,215	2,230,874
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
当期純損失()	4,904,425	2,232,084

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,964,055	7,964,055
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	42,000
資本金から剰余金への振替	-	4,964,055
当期変動額合計	-	4,922,055
当期末残高	7,964,055	3,042,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,509,227	9,227
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	42,000
準備金から剰余金への振替	2,500,000	-
当期変動額合計	2,500,000	42,000
当期末残高	9,227	51,227
その他資本剰余金		
前期末残高	1,589,824	1,436,482
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	4,964,055
準備金から剰余金への振替	2,500,000	-
欠損填補	2,650,378	4,904,425
自己株式の処分	2,964	5,712
当期変動額合計	153,342	53,917
当期末残高	1,436,482	1,490,399
資本剰余金合計		
前期末残高	4,099,052	1,445,710
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	42,000
資本金から剰余金への振替	-	4,964,055
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	2,650,378	4,904,425
自己株式の処分	2,964	5,712
当期変動額合計	2,653,342	95,917
当期末残高	1,445,710	1,541,627

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	35,500	35,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,500	35,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,650,378	4,904,425
当期変動額		
欠損填補	2,650,378	4,904,425
当期純損失()	4,904,425	2,232,084
当期変動額合計	2,254,047	2,672,341
当期末残高	4,904,425	2,232,084
利益剰余金合計		
前期末残高	2,614,878	4,868,925
当期変動額		
欠損填補	2,650,378	4,904,425
当期純損失()	4,904,425	2,232,084
当期変動額合計	2,254,047	2,672,341
当期末残高	4,868,925	2,196,584
自己株式		
前期末残高	17,029	14,512
当期変動額		
自己株式の取得	2,293	1,658
自己株式の処分	4,809	6,823
当期変動額合計	2,516	5,165
当期末残高	14,512	9,347
株主資本合計		
前期末残高	9,431,200	4,526,327
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	84,000
資本金から剰余金への振替	-	-
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	4,904,425	2,232,084
自己株式の取得	2,293	1,658
自己株式の処分	1,845	1,110
当期変動額合計	4,904,872	2,148,631
当期末残高	4,526,327	2,377,696

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60,868	53,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,207	219,378
当期変動額合計	7,207	219,378
当期末残高	53,660	165,717
評価・換算差額等合計		
前期末残高	60,868	53,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,207	219,378
当期変動額合計	7,207	219,378
当期末残高	53,660	165,717
純資産合計		
前期末残高	9,492,069	4,579,988
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	84,000
資本金から剰余金への振替	-	-
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失（ ）	4,904,425	2,232,084
自己株式の取得	2,293	1,658
自己株式の処分	1,845	1,110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,207	219,378
当期変動額合計	4,912,080	2,368,009
当期末残高	4,579,988	2,211,978

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、前事業年度及び当事業年度に営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したため、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況にあります。</p> <p>当社の中核事業である投資事業は、投資先の株価や企業価値の変動に業績が左右される事業特性を有しており、売買目的で保有している営業投資有価証券については、時価評価差額を損益計算書に反映し、またそれ以外の営業投資有価証券につきましても、著しい株価の下落あるいは企業価値の毀損が見られる場合には評価損を計上することとなります。このような背景のなか、当期は一部の投資先の経営破綻等により、株式評価損を計上したことなどが損失計上の主たる要因となりました。</p> <p>当社はこのような状況を解消すべく、平成21年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定し、経営基盤の再構築に取り組むとともに収益力・成長力の回復及び財務体質の改善に努めてまいります。</p> <p>当中期経営計画の骨子は下記のとおりです。</p> <p>1. 事業基盤の再構築</p> <p>投資事業はリスク管理（投資先の厳選強化）と収益の最大化（優良投資先の発掘とバリューアップ）に重点を置いた新体制とし、人材と組織力を生かした「インベストメントバンキング事業」として展開してまいります。</p> <p>また、今後の成長が見込まれる事業分野である、プレミアムブランド事業及びコンサルティング事業（リスクマネジメント&アドバイザー・サービス）を事業化することにより、収益の安定化を図ります。</p> <p>なお、中期経営計画最終年度には営業利益の25%を2つの新規事業により生み出せる体制を目指します。</p> <p>2. リスクマネーの確保</p> <p>トップ・マネジメントによる海外投資家とのネットワークの再構築を行い、外国金融機関の開拓及び海外投資家との連携投資の提案を通じ、外部投資家より資金提供を受け、インベストメントバンキングの事業展開を側面から支援します。</p> <p>3. 組織・人事体制の強化</p> <p>事業戦略の転換に伴い、経営責任を負うトップ・マネジメントと執行責任を負うライン部門を直結した組織体制といたします。また、投資のスペシャリストの確保・育成のため、外部からの招聘、コンサルティングファーム等の外部リソースの活用を行います。</p>	<p>当社は、前々事業年度から当事業年度まで営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したため、当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社の中核事業であるインベストメントバンキング事業は、投資先の株価や企業価値の変動に業績が左右される事業特性を有しております。売買目的で保有している営業投資有価証券につきましても、時価評価差額を損益計算書に反映し、またそれ以外の営業投資有価証券につきましても、著しい株価の下落あるいは企業価値の毀損が見られる場合には評価損を計上いたしますが、これらが損失計上の主たる要因となっております。</p> <p>また、当事業年度につきましても、米国発の金融危機以降、投資環境が急速に悪化したため、営業投資有価証券の売却の進捗が大幅に遅れ、投資回収に至らず、売上高が低迷いたしました。加えて、当社の投資先企業の株式公開の延期や株式市場の冷え込みによる株式公開の計画の見送りが予想され、取得時の投資回収計画との間に想定外の乖離が生じたため、株式評価損を計上することとした結果、当期純損失の計上となりました。</p> <p>今後の経営環境につきましては、株式市場並びに投資環境の大きな変化に伴い、非常に見通しが困難な状況であるため、中期経営計画を見直し、対応策として、平成21年度の事業計画及び経営改善策を策定いたしました。</p> <p>平成21年度の事業計画及び経営改善策の骨子は下記のとおりであります。</p> <p>1. 平成21年度の事業計画の骨子</p> <p>(1) インベストメントバンキング事業</p> <p>厳しい経営環境の中、それぞれの業界において、事業再編の動きが活発化すると見通しから、企業再編に関する投資や企業再編コンサルティングの比重を高め、現在の経営環境をビジネスチャンスに転換できる提案を行い、収益の向上に繋げてまいります。</p> <p>(2) 資金調達</p> <p>当社の株価水準を考慮しながら時期を計り、国内外の機関投資家を引受先とするファイナンス（第三者割当増資及び新株予約権付社債）による10億円の資金調達を計画しております。また、エルエムアイ㈱)に対する短期貸付金3億15百万円につきましても、平成21年9月末日までに回収する予定であります。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>以上により、中期経営計画における当期純利益（個別）は、平成21年3月期1億50百万円、平成22年3月期5億円、平成23年3月期11億円を必達目標としております。</p> <p>また、財務面においては、投資資金の確保のため、国内外の保険会社等を引受先とする第三者割当増資による5億円（平成20年7月末予定）と併せて転換社債型新株予約権付社債等の発行により平成21年3月期は計40億8百万円（うち、10億8百万円は平成20年4月30日に発行済）、平成22年3月期25億円、平成23年3月期15億円の資金調達を計画しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>2. 経営改善策の骨子</p> <p>(1) 事業推進体制の改革 当社は引き続きポートフォリオの再編を急ぎ、現下のEXIT（投資回収）案件に全社一丸となって取り組むとともに、変動要因による影響の大きい短期利益重視の投資から、将来の持続的繁栄のため長期安定成長の投資へと軸足を移すことといたします。</p> <p>(2) 財務体質の強化 当社は、平成21年3月30日をもって短期借入金を完済いたしました。 これにより、無借金経営となるとともに、投資回収の推進と新たな投資方針の実行により、財務体質の強化を図ってまいります。</p> <p>(3) 経費の削減 当社は、緊急課題として組織体制の見直し及び本社運営コスト等、更なる経費削減に取り組んでまいります。</p> <p>以上により、平成21年度の売上高は17億50百万円とし、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては黒字化を目指してまいります。</p> <p>しかしながら、営業投資有価証券の売却金額と売却先及び資金調達の時期と引受先が決定していないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当社は上記の対応策を実行中であり、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等は、その事業年度の財務諸表または事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の純資産額を当社の出資持分割合に応じて計上しております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等は、その事業年度の財務諸表または事業年度の四半期会計期間に係る四半期財務諸表に基づいて、組合等の純資産額を当社の出資持分割合に応じて計上しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～34年 機械装置 10年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 3～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 3年間で償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 社債の償還期限内または3年間のいずれか短い期間で定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 3年間で償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個々の債権の回収可能性を勘案して、その回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 営業投資有価証券等について、実質価額の下落による損失に備えるため、健全性の観点から投資先の経営成績及び財政状態を勘案の上、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当社の出資持分割合に応じて、各々、営業投資有価証券、その他の関係会社有価証券及び営業収益として計上しております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券に係る会計処理 投資事業目的にて取得した有価証券は、営業投資有価証券として計上しております。</p> <p>(3) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の四半期財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当社の出資持分割合に応じて、各々、営業投資有価証券、その他の関係会社有価証券及び営業収益として計上しております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券に係る会計処理 同左</p> <p>(3) 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表における「営業投資有価証券」の表示方法) 前事業年度まで投資その他の資産に計上していた「営業投資有価証券」は、当事業年度から流動資産の「営業投資有価証券」に含めて表示する方法に変更しております。これは平成20年5月15日の取締役会において決議した平成21年3月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画において、当該営業投資有価証券の売却方針が明確となったことにより、資産の属性を固定資産から流動資産に変更したためであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、流動資産の「営業投資有価証券」が1,031,225千円増加するとともに投資その他の資産の「営業投資有価証券」が同額減少し、残高は零となりました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
1 関係会社項目	<p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,591千円</td> </tr> </table>	流動資産		未収入金	105千円	その他	9,591千円	<p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">231千円</td> </tr> </table>	流動資産		未収入金	105千円	その他	231千円
流動資産														
未収入金	105千円													
その他	9,591千円													
流動資産														
未収入金	105千円													
その他	231千円													
2 担保提供資産	<p>当社の子会社であるADIRON(株)のL/C開設による債務(287,664千円)の担保として、下記の資産を供しております。</p> <p>定期預金 350,000千円</p>													
3 偶発債務	<p>保証債務</p> <p>(1)銀行借入に対する保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> <tr> <td>ADIRON(株)</td> <td style="text-align: right;">161,150</td> <td>銀行借入金</td> </tr> </table> <p>(2)デリバティブ取引に対する保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> <tr> <td>ADIRON(株)</td> <td style="text-align: right;">143,728 (878千EUR)</td> <td>為替予約</td> </tr> </table>	保証先	金額(千円)	内容	ADIRON(株)	161,150	銀行借入金	保証先	金額(千円)	内容	ADIRON(株)	143,728 (878千EUR)	為替予約	
保証先	金額(千円)	内容												
ADIRON(株)	161,150	銀行借入金												
保証先	金額(千円)	内容												
ADIRON(株)	143,728 (878千EUR)	為替予約												

(損益計算書関係)

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 その他の営業収入	投資先企業等からの経営指導料収入であります。	投資先企業等からの経営指導料収入であります。
2 関係会社項目	関係会社との取引高の主なもの 関係会社への売上高 54,050千円 関係会社からの受取利息 24,360千円	関係会社との取引高の主なもの 関係会社への売上高 5,983千円 関係会社からの受取利息 12,658千円
3 販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額	販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 41,433千円 役員報酬 172,470 従業員給与・賞与 401,246 退職給付引当金繰入額 3,204 業務委託費 120,698 支払手数料 84,512 顧問料 89,943 雑費 34,454 減価償却費 30,282 賃借料 82,104	販売費に属する費用のおおよその割合は0.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,886千円 役員報酬 118,635 従業員給与・賞与 242,426 退職給付引当金繰入額 9,787 業務委託費 31,514 支払手数料 77,462 顧問料 84,035 雑費 23,861 減価償却費 21,937 賃借料 78,891
4 営業投資有価証券 評価損	金融商品に係る会計基準により減損処理したものであります。	同左
5 関係会社株式評価損	金融商品に係る会計基準により減損処理したものであります。	同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	93,469	31,725	29,647	95,547
合計	93,469	31,725	29,647	95,547

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	95,547	113,934	69,573	139,908
合計	95,547	113,934	69,573	139,908

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	4,022	3,603	419	工具器具備品	4,022	4,022	-
合計	4,022	3,603	419	合計	4,022	4,022	-
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			431千円	1年以内			-千円
1年超			-千円	1年超			-千円
合計			431千円	合計			-千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			1,041千円	支払リース料			433千円
減価償却費相当額			1,005千円	減価償却費相当額			419千円
支払利息相当額			16千円	支払利息相当額			1千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,733,081 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">28,635</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">863,559</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">701,861</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券</td> <td style="text-align: right;">149,232</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">410,156</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">58,150</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63,859</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,008,535</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,008,535</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">36,829</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">36,829</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失となったため、記載しておりません。</p> </table>	繰越欠損金	2,733,081 千円	固定資産評価損	28,635	営業投資有価証券評価損	863,559	関係会社株式等評価損	701,861	その他の関係会社有価証券	149,232	貸倒引当金	410,156	減損損失	58,150	その他	63,859	繰延税金資産小計	5,008,535	評価性引当額	5,008,535	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	36,829	繰延税金負債合計	36,829	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,247,492 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">28,635</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">826,899</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">410,041</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券</td> <td style="text-align: right;">149,232</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">70,719</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">58,150</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">67,446</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52,995</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,911,613</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,911,613</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> </table>	繰越欠損金	4,247,492 千円	固定資産評価損	28,635	営業投資有価証券評価損	826,899	関係会社株式等評価損	410,041	その他の関係会社有価証券	149,232	貸倒引当金	70,719	減損損失	58,150	その他有価証券評価差額金	67,446	その他	52,995	繰延税金資産小計	5,911,613	評価性引当額	5,911,613	繰延税金資産合計	-
繰越欠損金	2,733,081 千円																																																		
固定資産評価損	28,635																																																		
営業投資有価証券評価損	863,559																																																		
関係会社株式等評価損	701,861																																																		
その他の関係会社有価証券	149,232																																																		
貸倒引当金	410,156																																																		
減損損失	58,150																																																		
その他	63,859																																																		
繰延税金資産小計	5,008,535																																																		
評価性引当額	5,008,535																																																		
繰延税金資産合計	-																																																		
その他有価証券評価差額金	36,829																																																		
繰延税金負債合計	36,829																																																		
繰越欠損金	4,247,492 千円																																																		
固定資産評価損	28,635																																																		
営業投資有価証券評価損	826,899																																																		
関係会社株式等評価損	410,041																																																		
その他の関係会社有価証券	149,232																																																		
貸倒引当金	70,719																																																		
減損損失	58,150																																																		
その他有価証券評価差額金	67,446																																																		
その他	52,995																																																		
繰延税金資産小計	5,911,613																																																		
評価性引当額	5,911,613																																																		
繰延税金資産合計	-																																																		

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	22円12銭	10円42銭
1株当たり当期純損失金額	23円68銭	10円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	4,904,425	2,232,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,904,425	2,232,084
期中平均株式数(株)	207,082,209	210,281,792
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成16年8月25日取締役会決議による第1回新株予約権(新株予約権の数5,580個) 普通株式5,580,000株</p> <p>平成16年9月7日取締役会決議による第2回新株予約権(新株予約権の数1,050個) 普通株式1,050,000株</p> <p>平成16年9月13日取締役会決議による第3回新株予約権(新株予約権の数340個) 普通株式340,000株</p> <p>平成17年6月7日取締役会決議による第4回新株予約権(新株予約権の数1,740個) 普通株式1,740,000株</p> <p>2008年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額5,000,000千円) 普通株式20,833,333株</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成16年8月25日取締役会決議による第1回新株予約権(新株予約権の数5,580個) 普通株式5,580,000株</p> <p>平成16年9月7日取締役会決議による第2回新株予約権(新株予約権の数1,050個) 普通株式1,050,000株</p> <p>平成16年9月13日取締役会決議による第3回新株予約権(新株予約権の数340個) 普通株式340,000株</p> <p>平成17年6月7日取締役会決議による第4回新株予約権(新株予約権の数1,740個) 普通株式1,740,000株</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.平成20年4月14日開催の当社取締役会において、平成20年4月30日を払込期日とする第三者割当によるO a k キャピタル株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行総額 1,008,000,000円
- (2) 発行価額 社債額面金額の100%(社債額面金額21,000,000円)
- (3) 発行価格 額面100円につき金100円
- (4) 払込期日 平成20年4月30日
- (5) 償還期限 平成23年4月28日に社債額面金額の100%で償還
- (6) 利率 年3.5%
- (7) 新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類

当社普通株式

新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社が有する当社普通株式を処分(以下当社普通株式の発行または処分を当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の払込価額の総額を下記記載の転換価額で除した数とする。

本新株予約権の総数

48個

本新株予約権の行使に際して払い込むべき額

本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

本新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、当初26円とする。

転換価額の修正条項

行使可能期間における転換価額は、平成20年7月30日を第1回、平成21年4月28日を第2回、平成22年4月28日を第3回の修正日として、各々の修正日の前日の10連続取引日(ただし、売買高加重平均価格の算出されない日は除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の売買高加重平均価格の平均値に相当する金額(円未満小数第3位を切上げる。以下「修正後転換価額」という。)が修正直前の転換価額を下回る場合には修正後転換価額に修正される。ただし、当初転換価額の50%(以下「下限転換価額」という。)を下回ることとなる場合には、修正後転換価額は下限転換価額とする。

転換価額の調整

当社は、当社が本新株予約権付社債を発行後、時価を下回る発行価額または移転価額をもって普通株式を交付する場合または時価を下回る価額をもって、新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行または付与する場合は、次の算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

新株予約権の行使期間

平成20年5月1日から平成23年4月21日

新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(8) 資金の用途

全額を当社発行による既発行の「2008年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債」の買入資金の一部に充当する予定である。

(9) 社債権者の選択による繰上償還

社債権者は、当社に対して、繰上償還日を平成20年10月30日として、当該繰上償還日の30営業日以上60営業日以内の事前の通知をし、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき100円で繰上償還することを、請求する権利を有する。社債権者は当該通知を、当社の同意なく、これを撤回することができないものとする。

2. 平成17年5月12日に発行いたしました2008年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の全額について買入消却を行うことを平成20年4月14日開催の当社取締役会で決定し、平成20年5月9日までに未償還額全額を買入消却いたしました。

なお、同社債に付された新株予約権の全部（新株予約権の数は100個、その目的となる株式の種類及び数は、普通株式20,833,333株、行使価額240円）は、行使期間満了により消滅いたしました。

(1) 買入消却した社債の銘柄

2008年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債

(2) 買入消却日及び消却額

平成20年4月30日	3,000,000千円
平成20年5月9日	2,000,000千円
合計	5,000,000千円

3. (株)ダイフレックスに対する短期貸付金860,000千円については、平成20年4月24日付で締結した約定に基づき平成20年5月1日に700,000千円を回収しております。なお、残額の160,000千円につきましては、平成20年6月30日までに回収する約定となっております。

4. 当社は平成20年5月15日開催の取締役会において、平成20年6月27日開催の第147期定時株主総会に、以下のとおり資本金の額減少について付議することを決議いたしました。

(1) 資本金の額減少の目的

繰越欠損を填補し、これを全額解消することにより資本構成の是正を図ると同時に、今後の資本政策の機動性を確保するためであります。

(2) 資本金の額減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみを減少いたします。

(3) 減少する資本金の額

減少する資本金の額は4,964,055,642円とし、平成20年3月31日現在の資本金の額である7,964,055,642円を基準に減資を行うと、減少後の資本金の額は3,000,000,000円となります。

(4) 剰余金の処分により欠損填補に充てる額

欠損填補に充てる額は4,904,425,633円とします。

(5) 資本金の額減少の日程

取締役会決議日	平成20年5月15日
株主総会決議日	平成20年6月27日
債権者異議申述最終期日	平成20年7月31日（予定）
効力発生日	平成20年8月1日（予定）

当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
営業投資有価証券	売買目的有価証券	Biosensors International Group, Ltd.	1,000,000 24,559	
	その他有価証券	(株)ジー・コミュニケーション	473,000	289,044
		K Laser Technology Inc.	6,328,339	229,454
		(株)山田平安堂	20,500	92,250
		K Laser China Group Co., Ltd.	277,778	79,861
		(株)ジー・ネットワークス	702,000	73,710
		ASKAIR Technologies AG	11,000	63,035
		その他13銘柄	5,859,150	49,238
	小計	13,671,767	876,593	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ジェイコムさいたま	100 20,000	
計		14,671,867	921,153	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
営業投資有価証券	その他有価証券	Pacifica Fund I,L.P.	- 154,631
計		-	154,631

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	107,907	1,602	-	109,510	64,910	10,400	44,600
車両運搬具	13,217	-	-	13,217	9,913	3,304	3,304
工具、器具及び備品	77,087	2,411	20,136	59,362	40,701	7,007	18,661
土地	17,941	-	-	17,941	-	-	17,941
建設仮勘定	2,100	900	3,000	-	-	-	-
有形固定資産計	218,254	4,914	23,136	200,032	115,524	20,711	84,507
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	6,466	5,575	1,226	890
電話加入権	-	-	-	1,569	-	-	1,569
無形固定資産計	-	-	-	8,035	5,575	1,226	2,459
長期前払費用	1,532	-	284	1,247	784	481	463
繰延資産							
社債発行費	-	10,094	10,094	-	10,094	10,094	-
繰延資産計	-	10,094	10,094	-	10,094	10,094	-

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」は、記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,034,954	-	841,800	2,000	191,154

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩しによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

主な資産及び負債の内容記載中特に表示のない限り単位は千円であります。

流動資産

現金及び預金

区分	金額	区分	金額
現金	509	その他	2,088
普通預金	131,180	計	205,443
外貨預金	71,665		

売掛金

相手先	金額
大和証券S M B C(株)	847
日興シティグループ証券(株)	265
三菱U F J証券(株)	10
計	1,124

回収状況

前期末残高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	当期末残高(D)	回収率 (%) C A + B	回転率 (回) B (A + D) ÷ 2
149,559	2,580,095	2,728,530	1,124	100.0	34.2

滞留状況

$$365 \times \frac{1}{\text{回転率}} = 10\text{日}$$

株主短期貸付金

区分	金額
エルエムアイ(株)	315,000
計	315,000

固定資産

関係会社株式

区分	金額
クリストフルジャパン(株)	200,000
ピーエスエル・インシュアランス(株)	25,000
その他3社	0
計	225,000

関係会社社債

区分	金額
クリストフルジャパン(株)発行 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	200,000
計	200,000

その他の関係会社有価証券

区分	金額
Oakキャピタル1号投資事業有限責任組合	119,574
計	119,574

長期貸付金

区分	金額
(株)ダイフレックス	160,000
計	160,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に 掲載して行う。 公告掲載URL http://www.oakcapital.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券届出書（第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 - 第三者割当）及びその添付書類
平成20年4月14日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第147期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第148期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出
（第148期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出
（第148期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成20年11月11日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（当社に債務を負っている者及び当社から債務の保証を受けている者に対する債権放棄）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

Oakキャピタル株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 小倉 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 茂寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOakキャピタル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Oakキャピタル株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社グループは前連結会計年度及び当連結会計年度に連続して営業損失及び経常損失並びに当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

O a k キャピタル株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 小倉 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 茂寛 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているO a k キャピタル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、O a k キャピタル株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社グループは前々連結会計年度から当連結会計年度まで、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したため、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、O a k キャピタル株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、O a k キャピタル株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

Oakキャピタル株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 小倉 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 茂寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOakキャピタル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Oakキャピタル株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度及び当事業年度に連続して営業損失及び経常損失並びに当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

O a k キャピタル株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 小倉 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 茂寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているO a k キャピタル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、O a k キャピタル株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前々事業年度から当事業年度まで、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したため、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。